

FY3/2027 Q1 決算説明資料

弁護士ドットコム

Bengo4.com, Inc.

2026/8/12

目次

01	生成AIの普及による影響について	P. 2-10
02	2027年3月期 第1四半期決算概要	P. 11-16
03	LegalBrainについて	P. 17-24
04	各事業の概況	P. 25-43
05	ご参考	P. 44-82

生成AIの普及による影響について

FY3/
2027
Q1

弁護士は、生成AIにDisruptされるか？



No!

01 技術

ハルシネーションは構造的リスク

- 世界のAI誤引用訴訟は1,353件超、約9割が2025年に集中
- 弁護士による最終検証の必要性は高まる

02 責任

最終判断者としての弁護士の価値が増大

- AIが代替するのは初期～中間工程（調査・ドラフト）のみ
- 責任を引き受ける主体はAIではなく弁護士

03 市場

結果として、中間工程の効率化により対応案件数が増加、業界売上は拡大

- 契約レビューが40時間→4時間に圧縮されても、「Am Law 100※」の売上は +13% (2025年)

※米国の法律雑誌『The American Lawyer』が毎年発表する、全米の売上上位100位までの法律事務所のランキング

LegalBrainは、生成AIにDisruptされるか？

No!!!

01

データ

弁護士ドットコムにしかないOne&Onlyのリーガルデータ

- One&Onlyのリーガルデータを元に、法律実務に耐えうる精度の高いアウトプットを提供
- 日本の最難関試験「司法試験予備試験」においても実証済（詳細21ページ参照）

02

信頼性

弁護士資格を有する者がプロダクト開発

- 弁護士が監修した高精度なプロダクトを提供
- 法務専門家に最適なUI/UXを実現

03

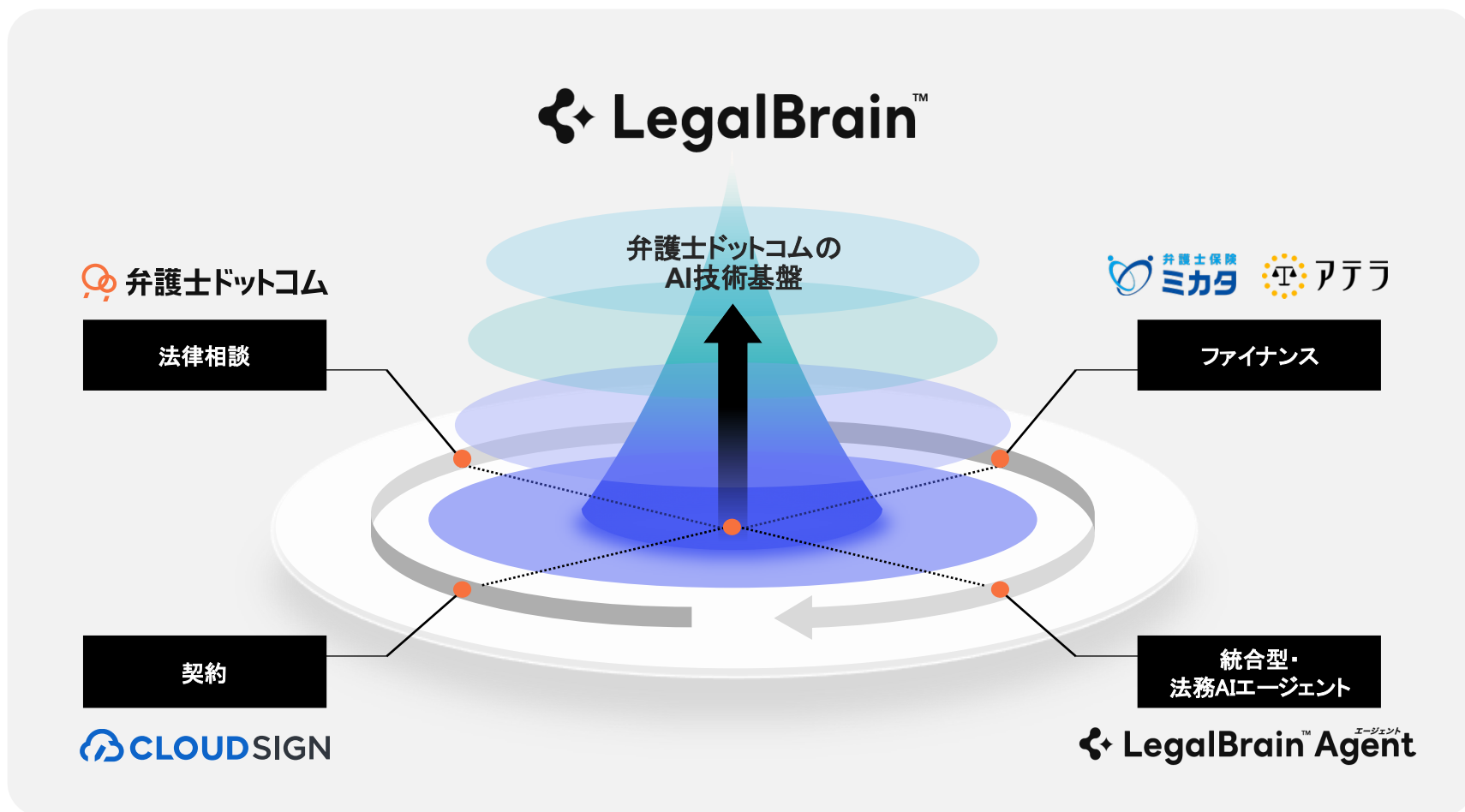
売上

LegalBrain エージェントが急速にグロース

- 指数関数的なARRの成長を実現
- 2026年3月から4ヶ月で売上は3.8倍に（詳細6ページ参照）

LegalBrainのAI技術基盤の循環サイクル

リーガル領域において、個人・法人・弁護士の全ユーザーを支えるAI技術基盤を育成



LegalBrainを活かし新規事業は急成長

LegalBrain エージェントが指数関数的なARRの成長を実現

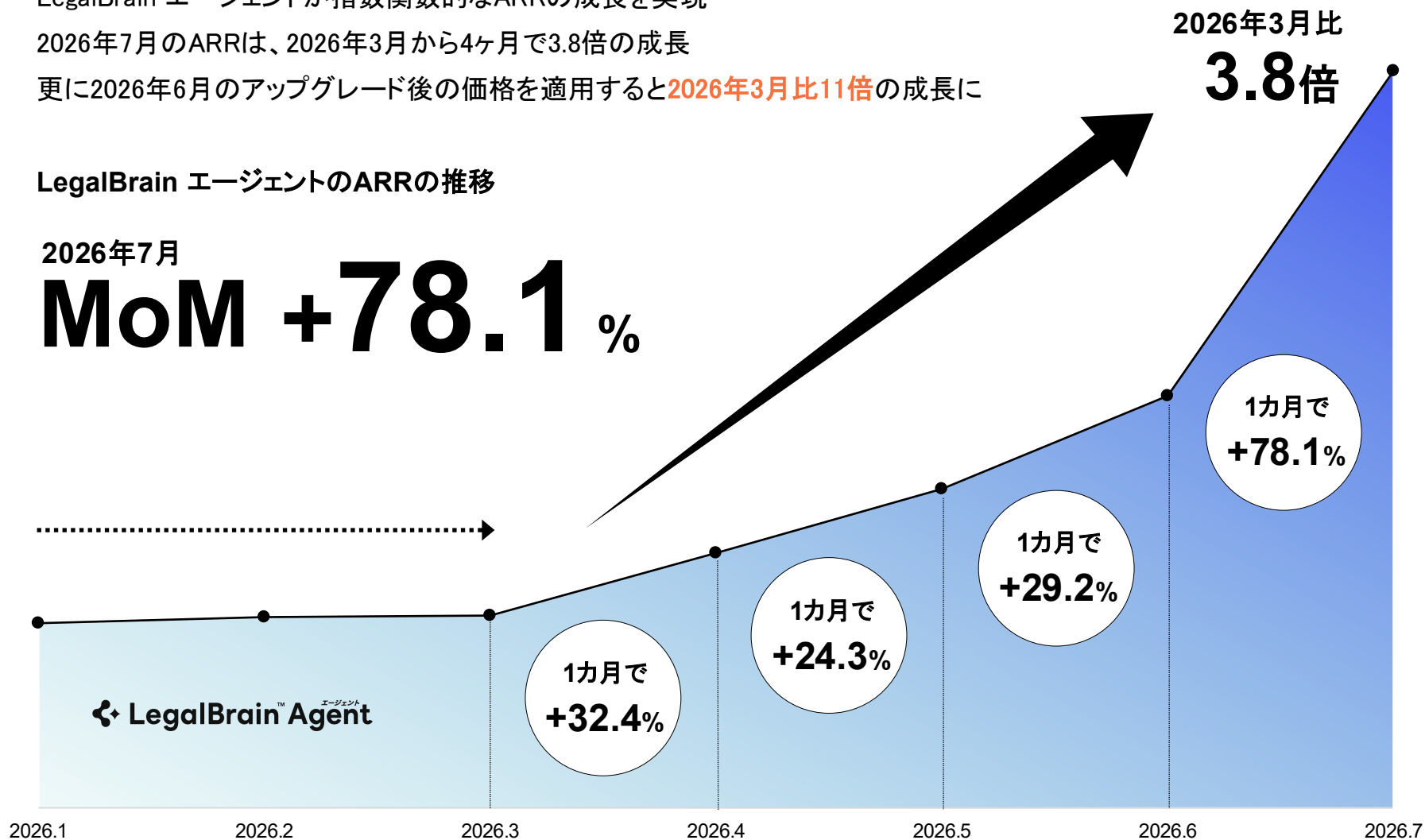
2026年7月のARRは、2026年3月から4ヶ月で3.8倍の成長

更に2026年6月のアップグレード後の価格を適用すると**2026年3月比11倍**の成長に

LegalBrain エージェントのARRの推移

2026年7月

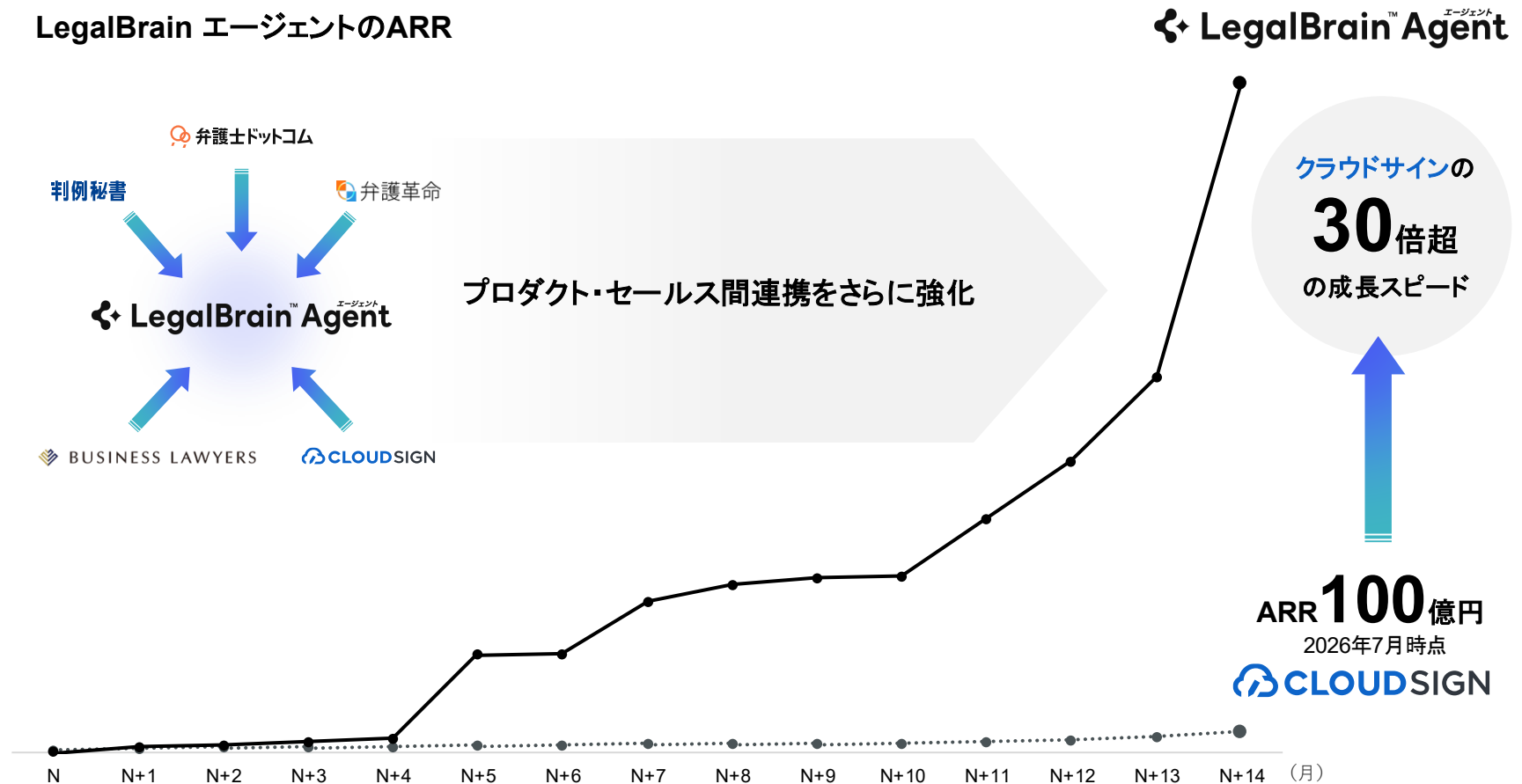
MoM +78.1%



LegalBrain エージェントの成長速度

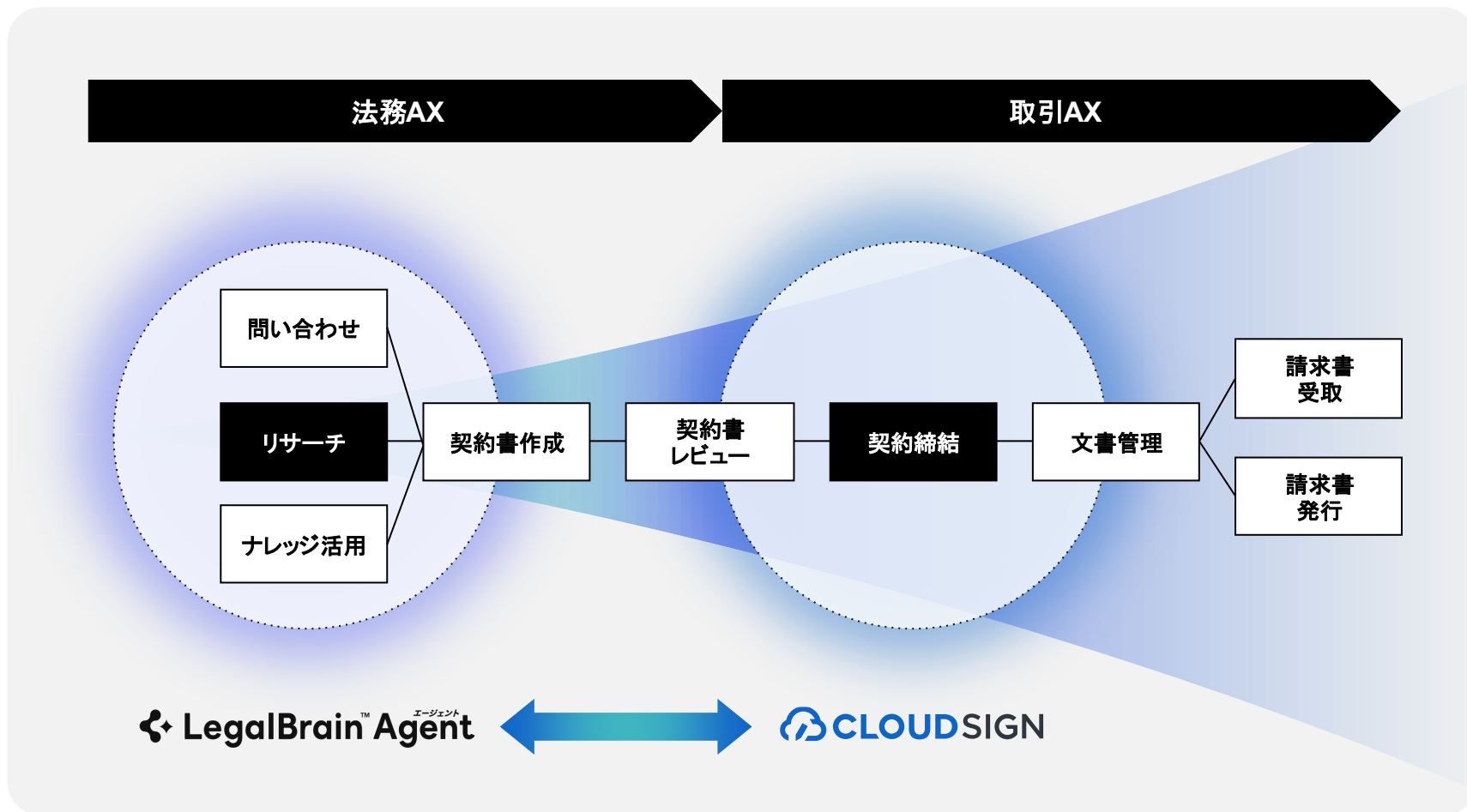
AIへの高い需要を背景に、既存の営業体制、顧客基盤など会社のアセットを活用して、早期にクラウドサインと同等な規模までグロースさせていく

LegalBrain エージェントのARR



クラウドサインはLegalBrainとのシナジーにより競争優位を発揮

クラウドサインと LegalBrain エージェントとの2つの起点から企業のAXを推進



クラウドサインは、生成AIにDisruptされるか？

No!!!

01 ネットワーク 効果

契約締結は2者間以上の取引行為

- 利用者が同一組織に限定されるサービスと異なり、電子契約サービスは社外などの契約の相手方が存在する取引
- ある会社が生成AIを活用し電子契約サービスを自社利用のために開発をしても、相手方が受け入れるとは限らない
広く普及していることが付加価値

02 信頼性

第三者による法的効力の証明

- 契約の法的効力を証明するのは第三者(当社)による証明が重要であり、自社利用のための自社開発した電子契約サービスは相手方が法的効力の面からも受け入れづらい

03 シナジー

LegalBrainとのシナジー

- 同じく、競争優位性を持つLegalBrainとのシナジーにより、更に強いサービスとなる

04 売上

クラウドサインの売上も力強く伸長

- 足元クラウドサインは、過去最高の新規MRR、純増MRRを達成
- コロナ禍を上回る過去最高の新規獲得件数に

2026年6月11日に株主還元の実施を決議

プロフェッショナル領域に AI を社会実装する弁護士ドットコム のさらなる成長に強い確信

自己株式の取得の内容

取得株式総数	350,000 株 (上限) 発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.5%
株式の取得価格の総額	500,000,000 円 (上限)
取得する期間	2026年6月12日～2026年11月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

- 当社の足元の株価水準は、現在の良好な業績動向や将来の成長期待に対し、**極めて割安な状況にある**と認識
- 現時点において自社株式を取得することは、他の投資案件を上回る**「最も確実性が高く、かつリターン効率が極めて高い投資機会」**と判断
- 代表取締役社長 兼 CEO 元榮太一郎は、中長期的な企業価値向上への強いコミットメントを示すべく、役員持株会を通じて、設置以来、約2年にわたり**自身の報酬水準を上回る積極的な自社株投資を継続**

**2027年3月期
第1四半期決算概要**

FY3/
2027
Q1

2027年3月期 第1四半期連結業績ハイライト(4月-6月)

売上高は前年同期比 **27.3%増収** 営業利益は前年同期比 **36.8%増益**

主要数値が全ての計画から上振れて着地。四半期EBITDAは、10億円を突破

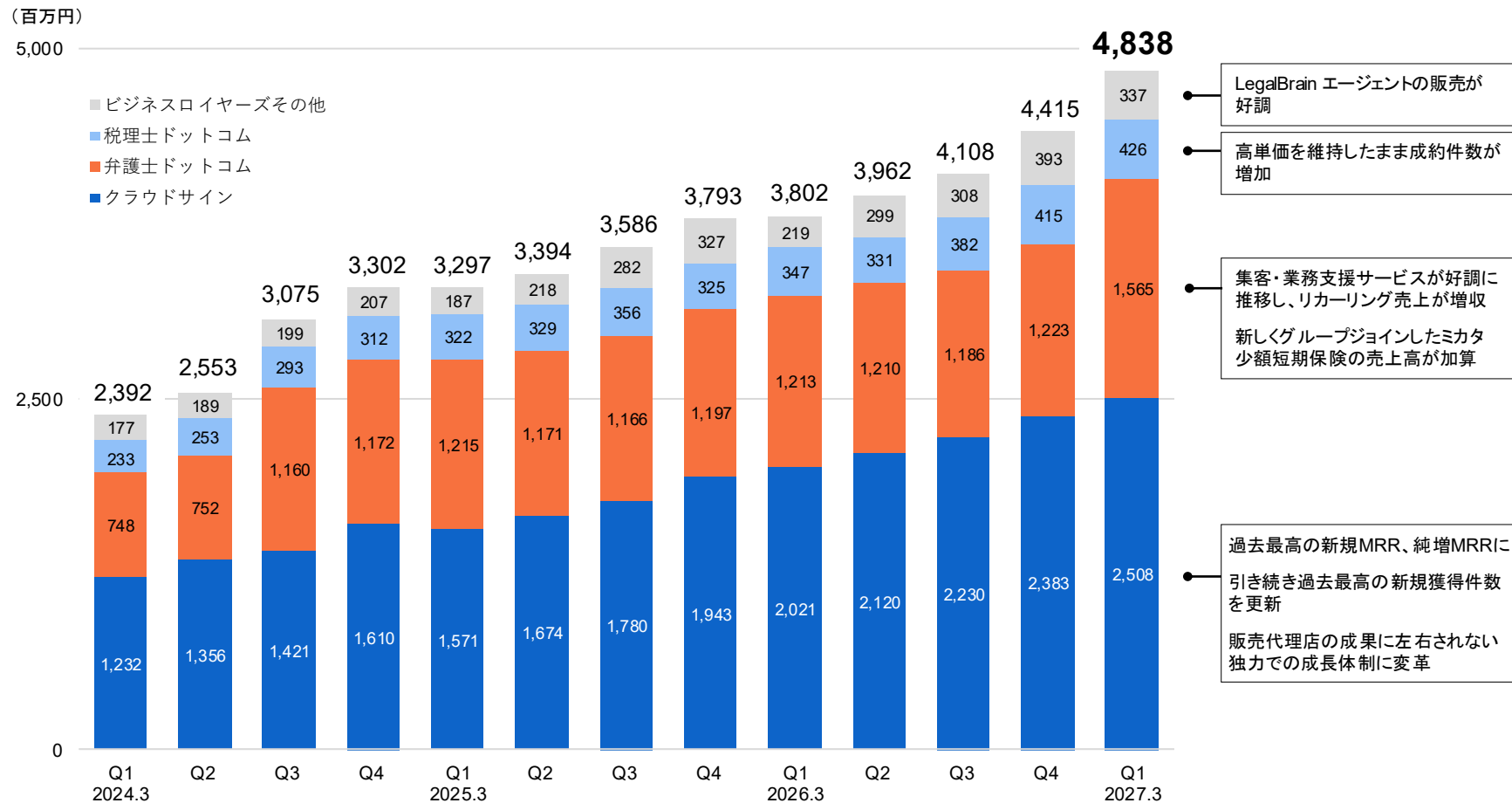
売上高	4,838	百万円	—	前年同期比	+27.3 %
EBITDA	1,001	百万円	—	前年同期比	+38.2 %
営業利益	698	百万円	—	前年同期比	+36.8 %
経常利益	697	百万円	—	前年同期比	+35.7 %
当期純利益	439	百万円	—	前年同期比	+37.0 %

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 株式報酬費用 + 持分法による投資損益

売上高の四半期推移

第1四半期の売上高はYoY +27.3%と高い売上高成長を実現

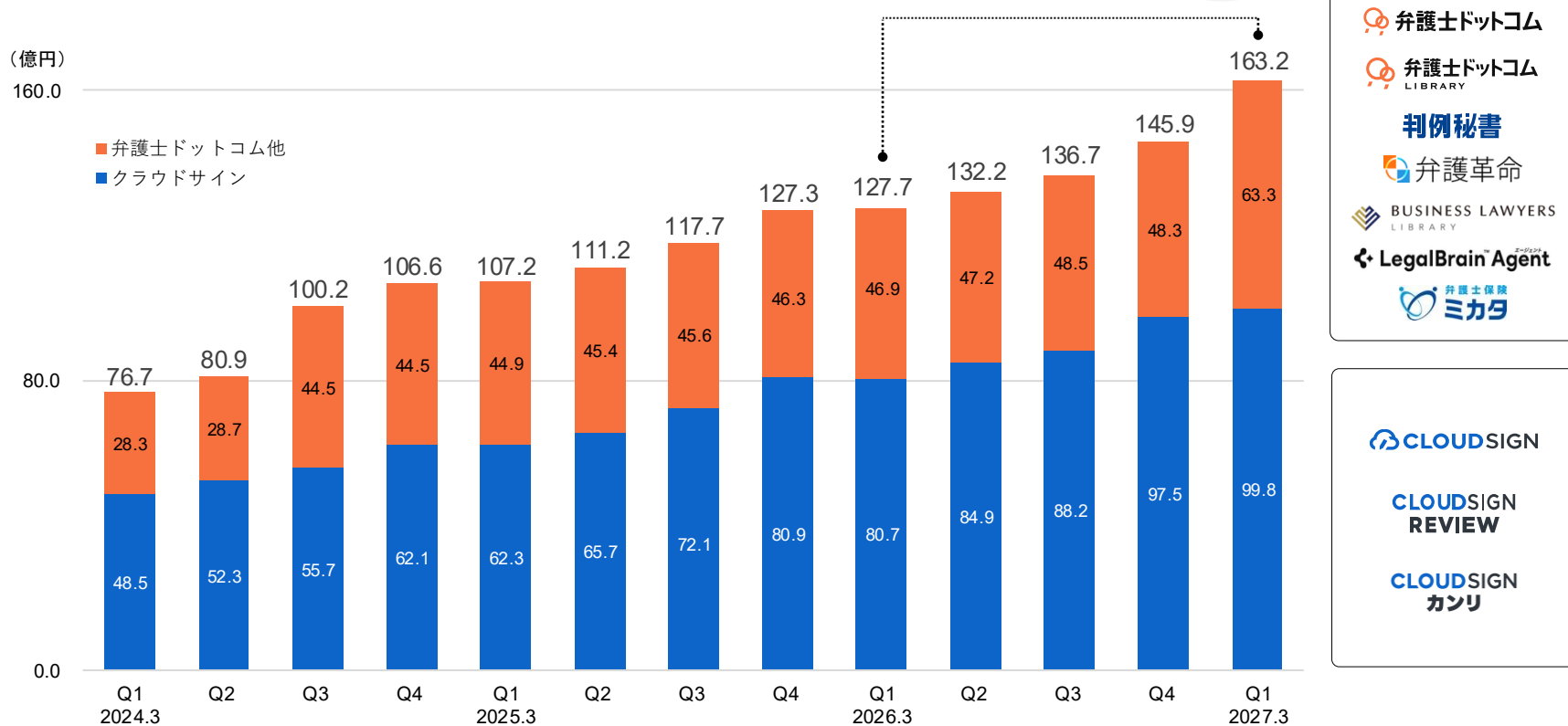
通期売上高予想205億円に対し、計画超過ベースである23.6%の進捗率



ARRの四半期推移

全社のARRは163.2億円 YoY +27.8%

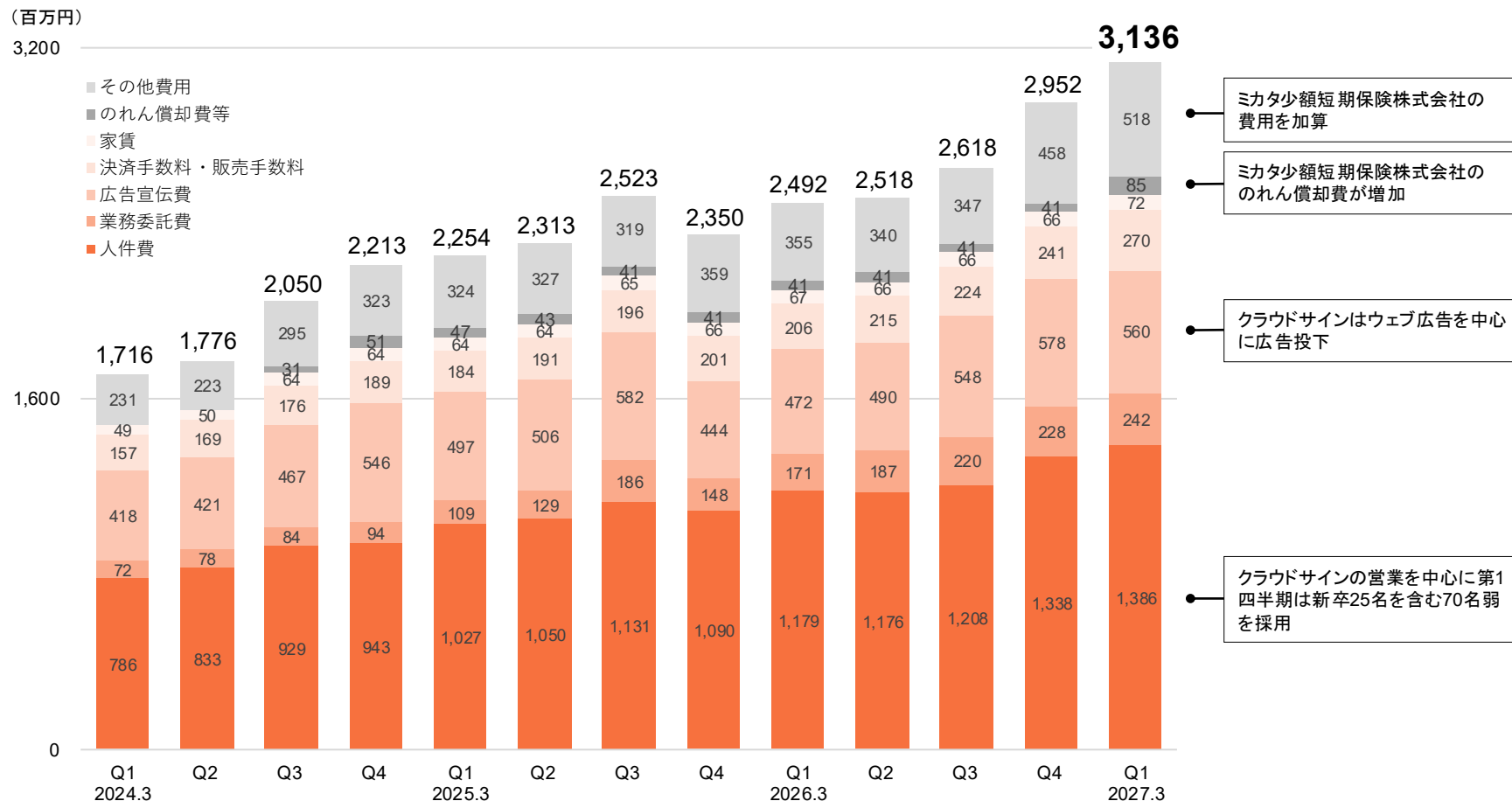
- 弁護士保険ミカタのARRが加算され、
弁護士ドットコム他のARRが **YoY +35.1%**
- クラウドサインのARRが **YoY+23.6%**



※ 弁護士ドットコム他は弁護士ドットコムキャリア、税理士ドットコム、ビジネスロイヤーズコンプライアンス、広告売上を除く課金収入の合計額／クラウドサインはスポット売上を除く課金収入
 ※ ARR = 年間経常収益 (Annual Recurring Revenue) / 各期末時点における月間経常収益 (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出

販売費及び一般管理費の四半期推移

第1四半期は、ミカタ少額短期保険株式会社の新規連結の影響で費用が増加
 既存事業は、生産性を改善させながら筋肉質な投資を実行

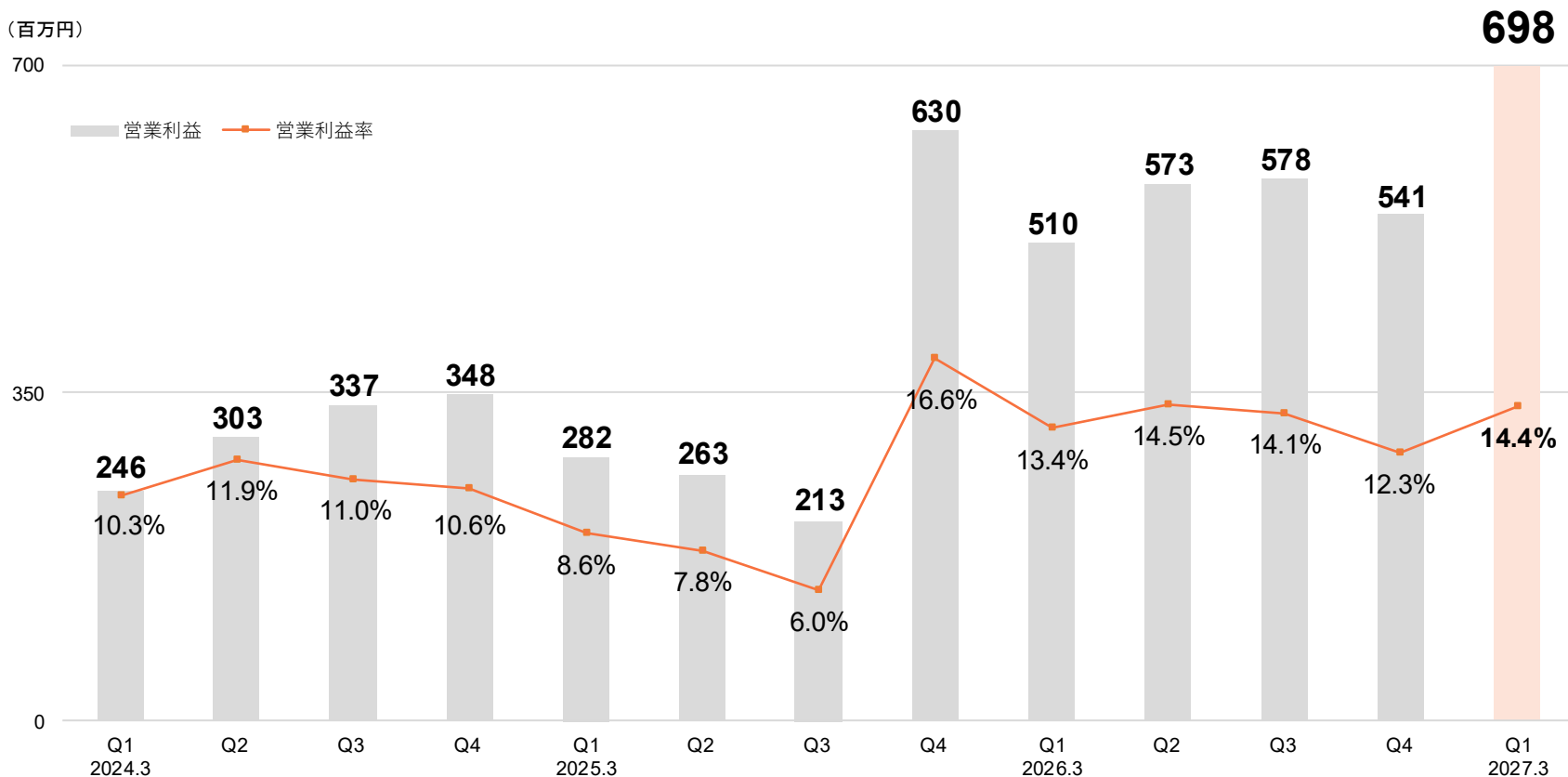


営業利益の四半期推移

過去最高益である営業利益698百万円、営業利益率14.4%を達成

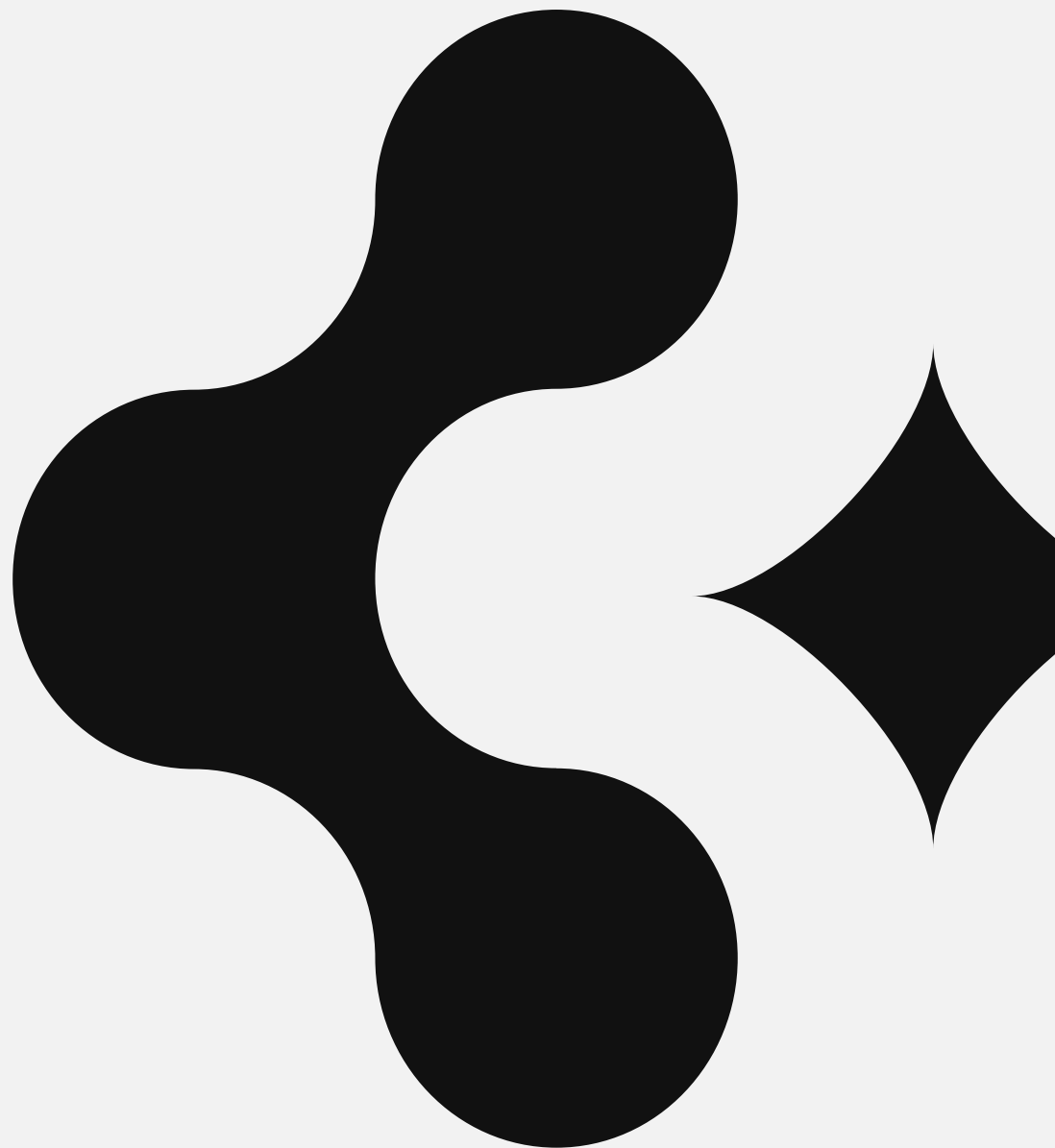
第1四半期の予算を超過。通期営業利益予想30億円に対し、23.3%の進捗率

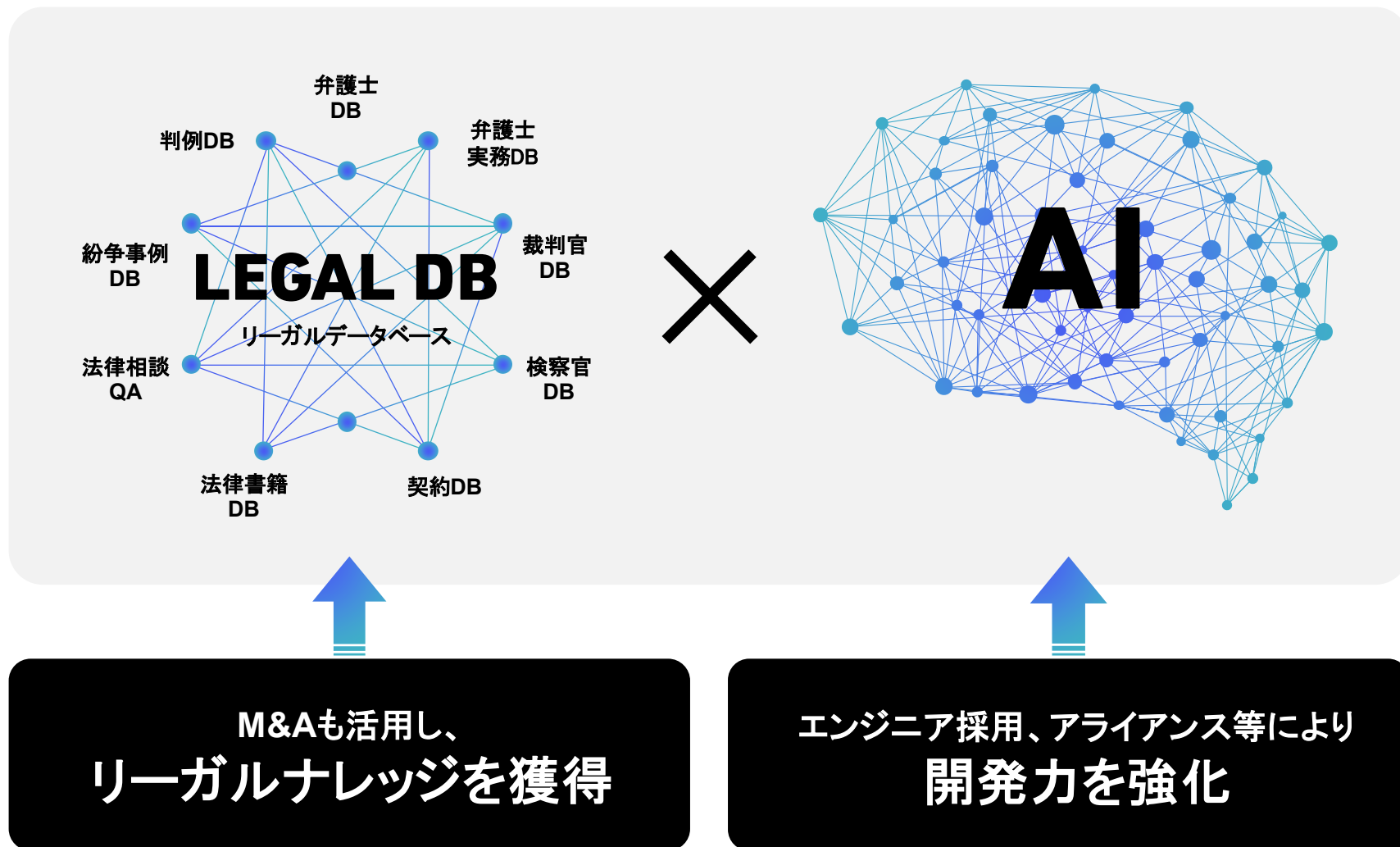
引き続き、将来成長に向けた先行投資と生産性の改善の両立を行う



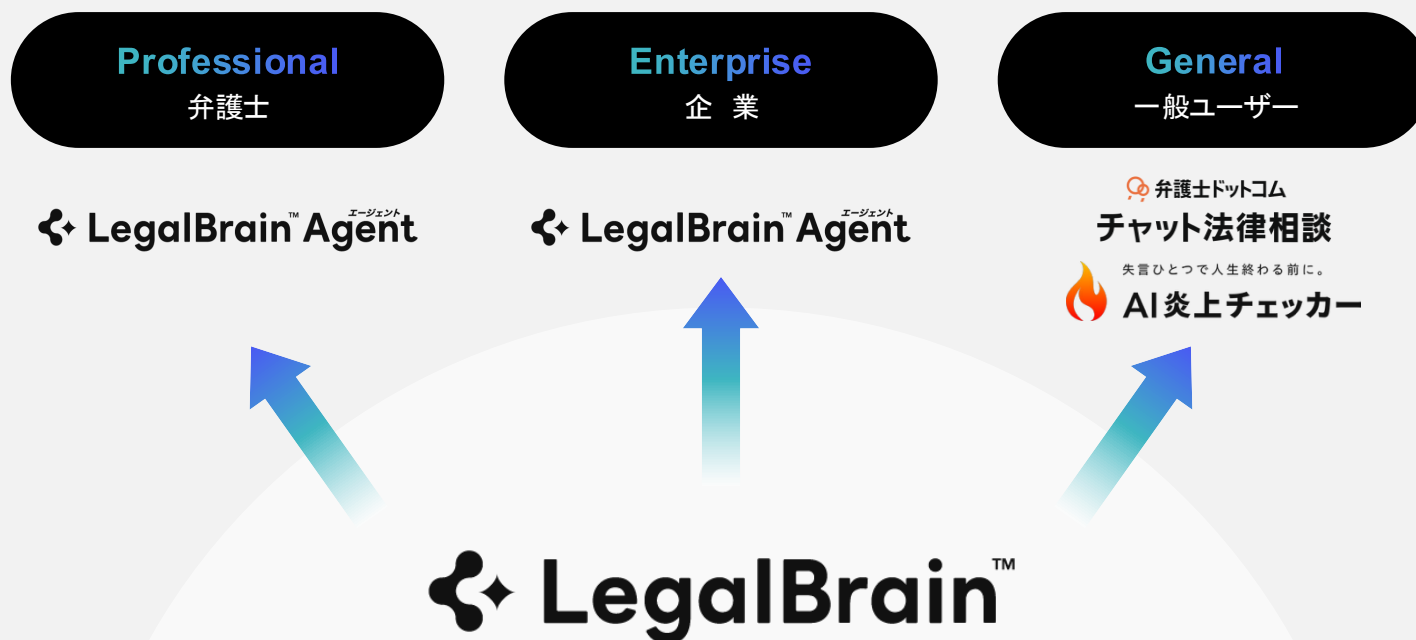
LEGALBRAIN

リーガルブレイン





「日本の法務部」として 日本社会を法律サービスを通じてエンパワーする



LegalBrain エージェントが 日本初の統合型・法務AI Agentへ進化

日本の法令、判例、ガイドライン、法律専門書籍のデータに統合し、対話を重ねることで論点の検討からリサーチ、分析、メールや資料の草案作成まで法務業務を進めることが可能に

LegalBrain™ Agent エージェント

アップグレード ユースケース(一部)

弁護士

- ・ 知見の薄い分野の論点洗い出し
- ・ 論点の深掘りや関連論点への派生
- ・ 法令・判例などの横断検索
- ・ 各種文書の下書き作成
- ・ 書面起案の準備

企業法務

- ・ 法令・法律書籍・判例などの横断検索
- ・ 相談内容への対応方針と選択肢の整理
- ・ 法務相談の論点整理と法的リスク可視化
- ・ 各種文書・回答メールの下書き作成
- ・ 契約書リスクの抽出と深刻度評価



日本最難関試験「司法試験予備試験の論文式」で 「最上位合格水準※」

2025年度司法試験予備試験の論文式試験において、汎用AIを全10科目で上回り、伊藤塾の採点・評価では500点満点中 375点※を獲得

2025年度司法試験予備試験の論文式試験

(点)

500



※「最上位合格水準」という評価は、今回の採点結果である375点に対して、株式会社法学館の長年の指導実績と独自の採点基準に基づく見解です。法務省が公表する公式な成績や順位を示すものではありません

※本試験の採点基準は公表されていないものであり、また公式得点は、受験者全体を対象とした採点格差調整を経て算出されます。本リリースの375点(伊藤塾の採点による点数)と、公式の得点・順位を直接比較するものではありません。また、司法試験予備試験の合格認定は法務省のみが行うものであり、本リリースは公式の合格を示すものではありません

大手金融機関や大企業の法務部門、企業法務をメインとする法律事務所にて利用

利用企業※

AMT / ANDERSON MORI
& TOMOTSUNE



MIZUHO みずほ銀行

MUFG
三菱UFJ信託銀行

KADOKAWA

Atsumi & Sakai
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
Atsumi & Sakai

思いを、はせる。
長谷工 コーポレーション
HASEKI

弁護士法人
片岡総合法律事務所
KATAOKA & KOBAYASHI LPC

CrossOver
LAW FIRM

利用メリット

01 スピーディーで質の高いリサーチ

- ・ 専門分野以外のリサーチ案件でもスピーディーに対応可能
- ・ 書籍・判例・法律・ガイドライン等の関連情報にリーチ

02 新人教育に活用

- ・ 案件に関する論点整理や、出典元の書籍等から体系的な知識を獲得することで法務人材の即戦力化に繋がる

03 カバー範囲の広いアウトプット

- ・ 法務相談の整理から壁打ち、リサーチ、文書作成まで、幅広い業務に対応

※トライアル利用を含む／個別に許諾をいただいた企業のロゴおよび社名を掲載

「政府の骨太の方針／日本成長戦略」に合致する AI戦略を推進

政府方針でバーティカルAI(領域特化型AI)の推進が明記

国家戦略に先駆けLegalBrain エージェントを展開し、日本のAXを加速させていく

生成AIの進化に伴い、AI活用を前提とした国家レベルのルールづくりが急ピッチで展開

2023年8月1日

法務省が「AI等を用いた契約書等関連業務支援サービスの提供と弁護士法第72条との関係について」を公表

2026年1月9日

経団連が、内閣府規制改革推進会議にて生成AIを活用したリーガルテックサービスの提供条件の見直しを要望
法務省は「現状・時代ニーズに即した再整理を行い、必要な措置を検討する必要性」を表明

2026年2月26日

規制改革推進会議が中間答申を取りまとめ、「令和8年度上期結論、結論を得次第速やかに措置」するよう法務省に対し要求

2026年3月

三谷英弘法務副大臣の下に、AIリーガルテックと弁護士法との関係やAIリーガルテックの適切な利活用のためのガバナンスの在り方等について検討を行う省内タスクフォースを立ち上げ

2026年7月21日

日本成長戦略・官民投資ロードマップの閣議決定
「バーティカルAI(領域特化型AI)」官民投資促進に向けた課題と政策パッケージの中で、
弁護士業務におけるAI活用の促進が具体例として記載

LegalBrain エージェントのユーザーは弁護士市場、契約関連市場に加え、企業法務市場も対象となる
1ツールに留まらず人件費を代替するサービスとして普及する見込み

ファイナンス市場

1.2兆円



ミカタ少額短期保険

弁護士ドットコム リーガルファイナンス

弁護士市場

3.5兆円



弁護士ドットコム

企業法務・
契約関連市場

7.5兆円※



CLOUDSIGN



BUSINESS LAWYERS

12.2兆円

リーガルブレインを通じた
事業展開による潜在市場

※国内企業における企業規模別の法務人員数を当社アンケートを用いて推計。推計した法務人員数に対して平均年収および社会保険料を乗じて算出
出所: 総務省「平成28年経済センサス」

各事業の概況

FY3/
2027
Q1

CLOUDSIGN

クラウドサイン



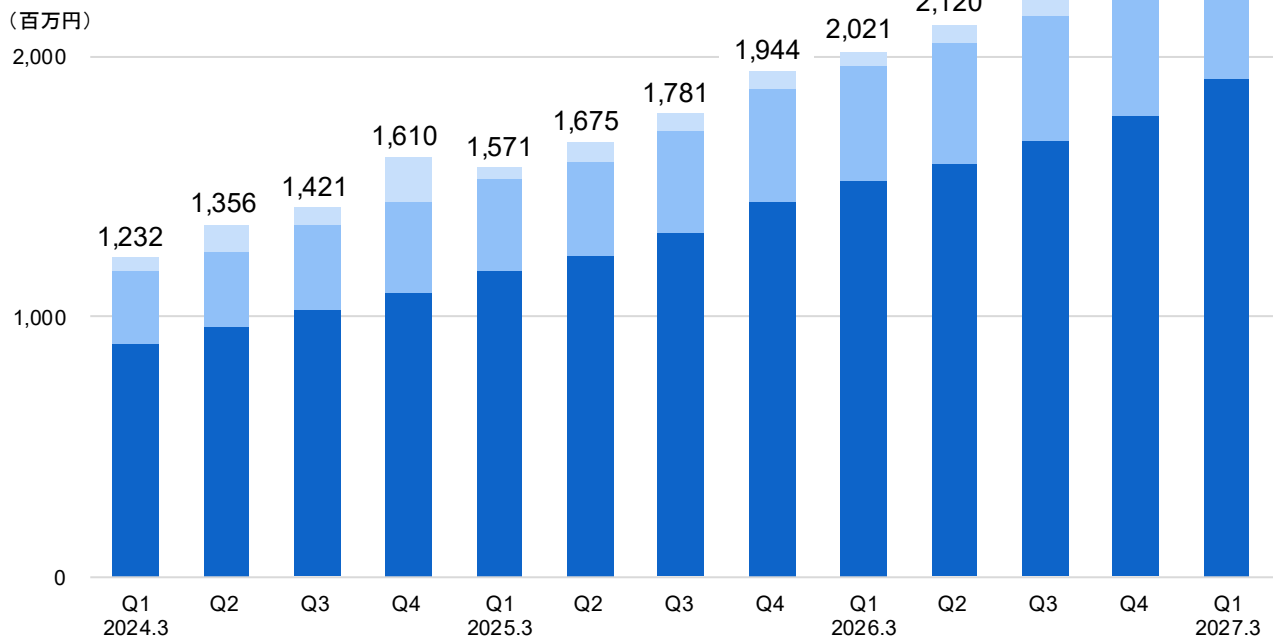
新規MRR、純増MRRが引き続き過去最高を更新

電子契約サービスへの強い需要を背景にコロナ禍を上回る過去最高の新規獲得件数を達成



売上高の推移

- スポット売上: 導入支援コンサルティング等
- 従量売上: 有料導入企業数 × 1社当たり送信件数 × 送信単価
- 固定売上: 有料導入企業数 × 1社当たり固定売上



リカーリング売上

前期よりリカーリング売上の成長ペースが加速

■ 従量売上

2026年4月に実施した値上げにより、1社あたりの平均契約送信単価が向上
従量売上全体を押し上げ

■ 固定売上

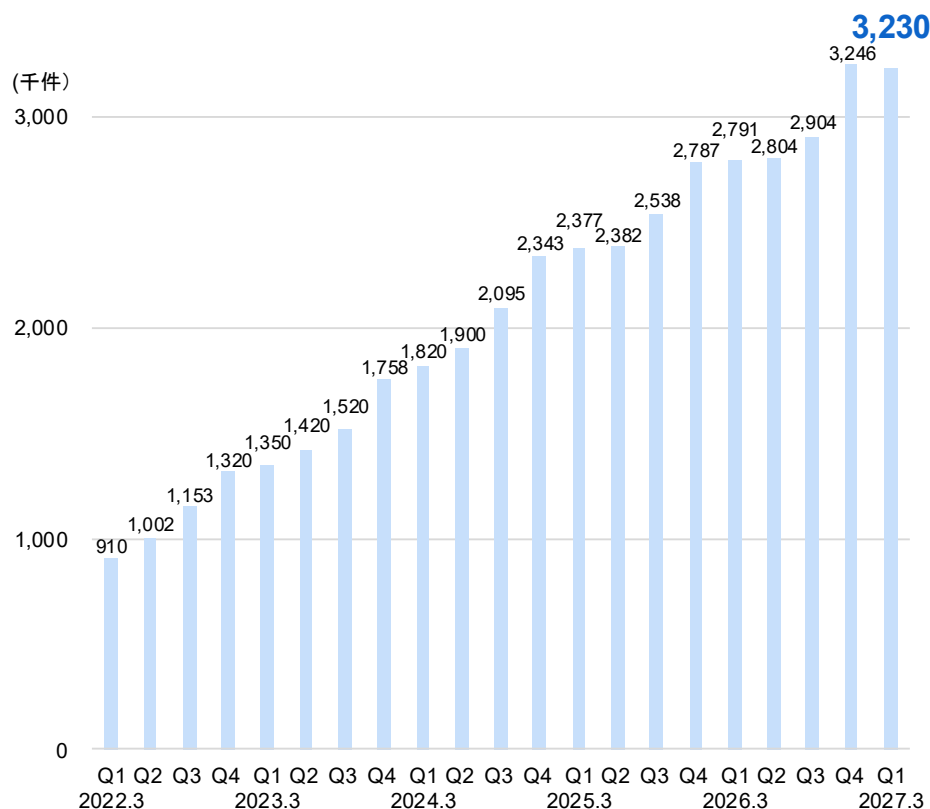
前四半期に引き続き過去最高の新規MRR、純増MRRを達成
コロナ禍を上回る過去最高の新規獲得件数を達成
2026年4月に価格改定を実施
クラウドサインレビューおよび、クラウドサインカンリも好調に推移

※ARR = 年間経常収益 (Annual Recurring Revenue)。各期末時点における月間経常収益 (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出

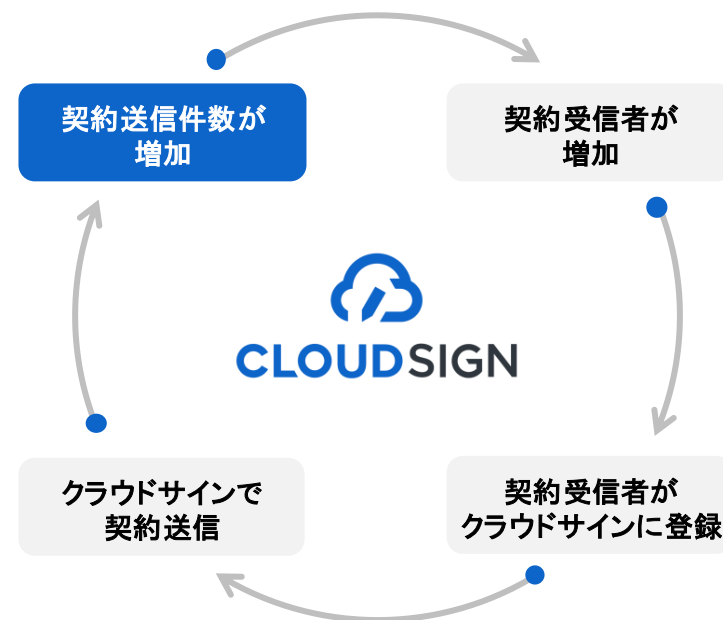
※新規MRR = 新規顧客から新たに発生した初回の月間経常収益 (Monthly Recurring Revenue)

契約送信件数は四半期で323万件を突破

四半期別契約送信件数の推移



電子契約サービスにおけるネットワーク効果



※契約送信件数とは、電子署名法上の電子署名の要件を踏まえ、電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の送信件数とする(タイムスタンプのみの契約を除く)

引き続き、大企業・地方自治体を中心に導入が加速

銀行・証券・保険・その他金融



建設・不動産



運輸・物流



ITサービス・情報・通信・人材・メディア



輸送機器・食品・化学・医薬品・その他製造



地方自治体・その他



※導入企業はSMBCクラウドサインなどのOEM商材を含む
※個別に許諾を頂いた企業のロゴおよび社名を掲載

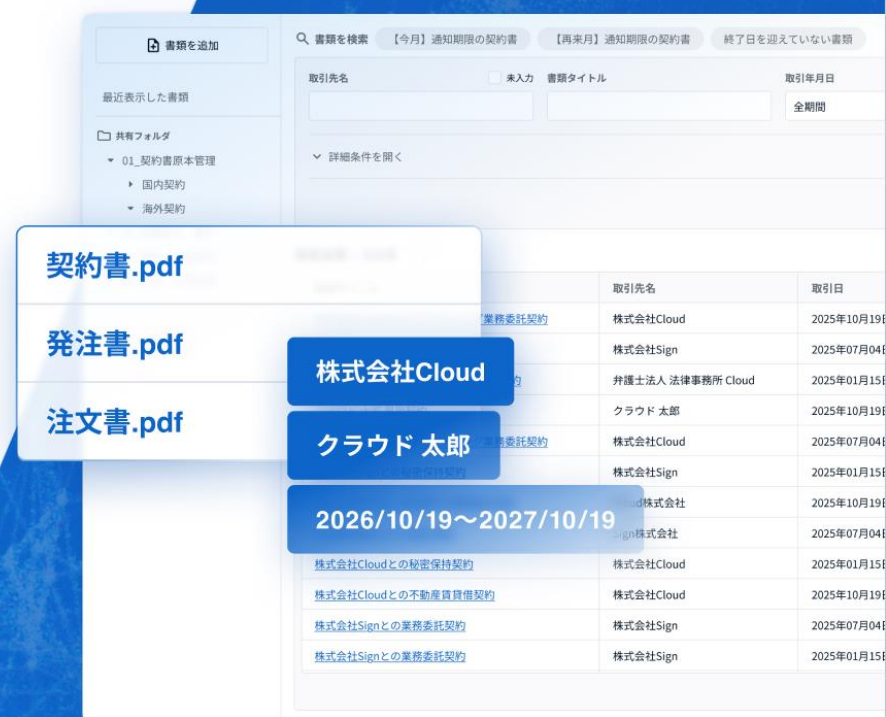
入力や検索の手間を最小化し、生産性を高めるクラウドサイン 書類管理を8月29日から提供開始
クラウドサインの全ユーザーがアップセルの対象となり、ARPPUを引き上げる

入力や検索の手間を最小化し

生産性を高める

CLOUDSIGN

書類管理

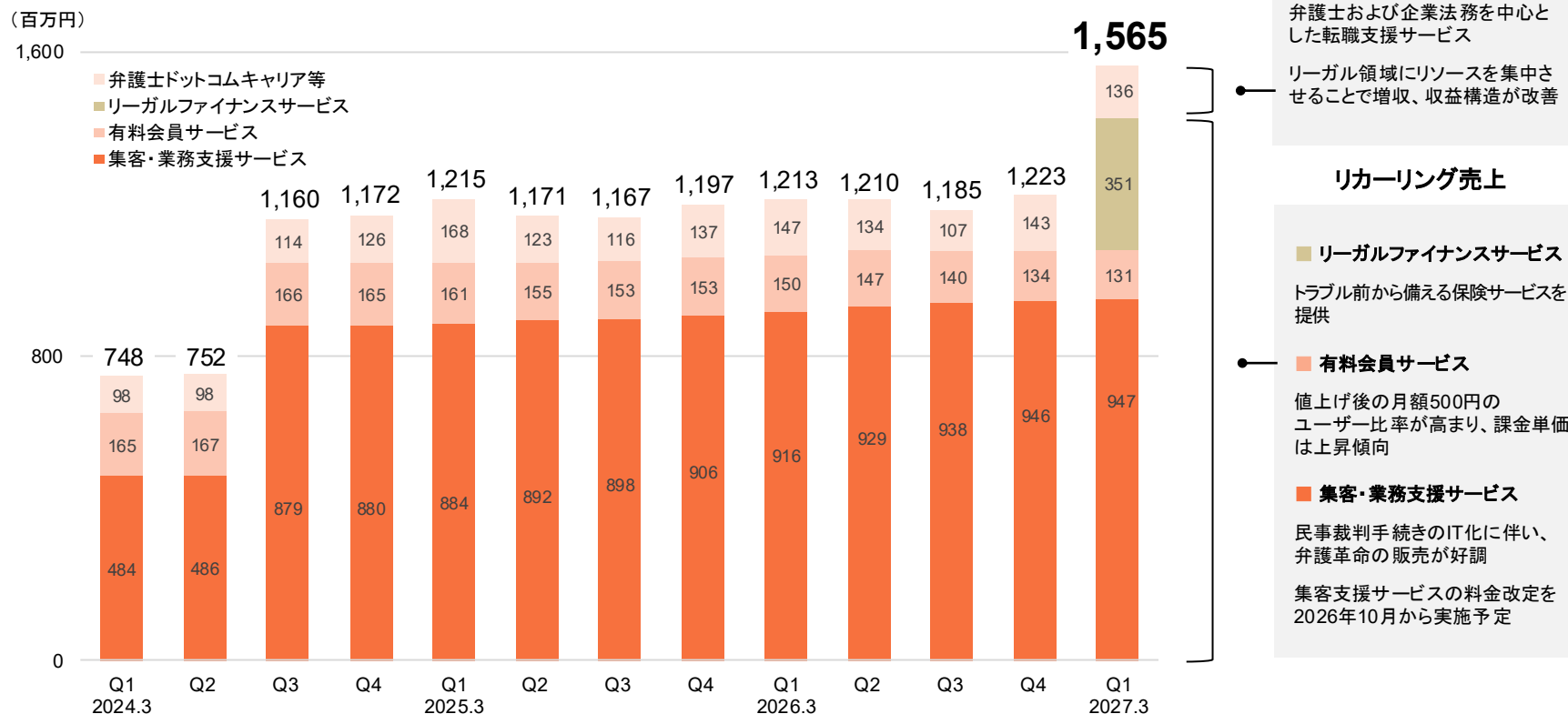


BENGO4.COM
弁護士ドットコム



集客・業務支援サービスは判例秘書がグループジョイン後、**11四半期連続増収と好調に推移**
民事裁判手続きのデジタル化の追い風を受けている弁護革命の販売が好調

売上高の推移



登録弁護士数は32,439人、国内弁護士の3人に2人が登録

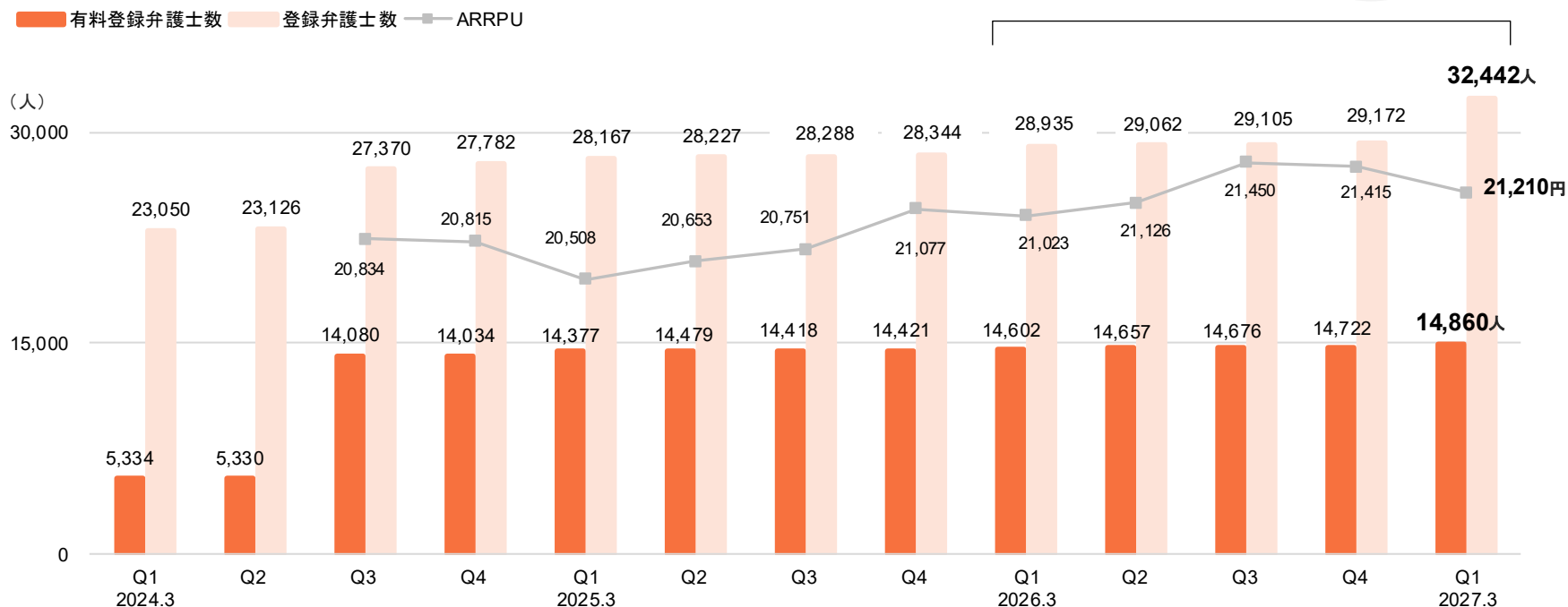
判例秘書および弁護革命の販売加速により、有料登録弁護士数が拡大

登録弁護士数／ARPPU※1の推移（月末時点）

2025年3月期 Q1より
3サービス体制に
・弁護士ドットコム
・判例秘書
・弁護革命

弁護士数
国内シェア※2

67%

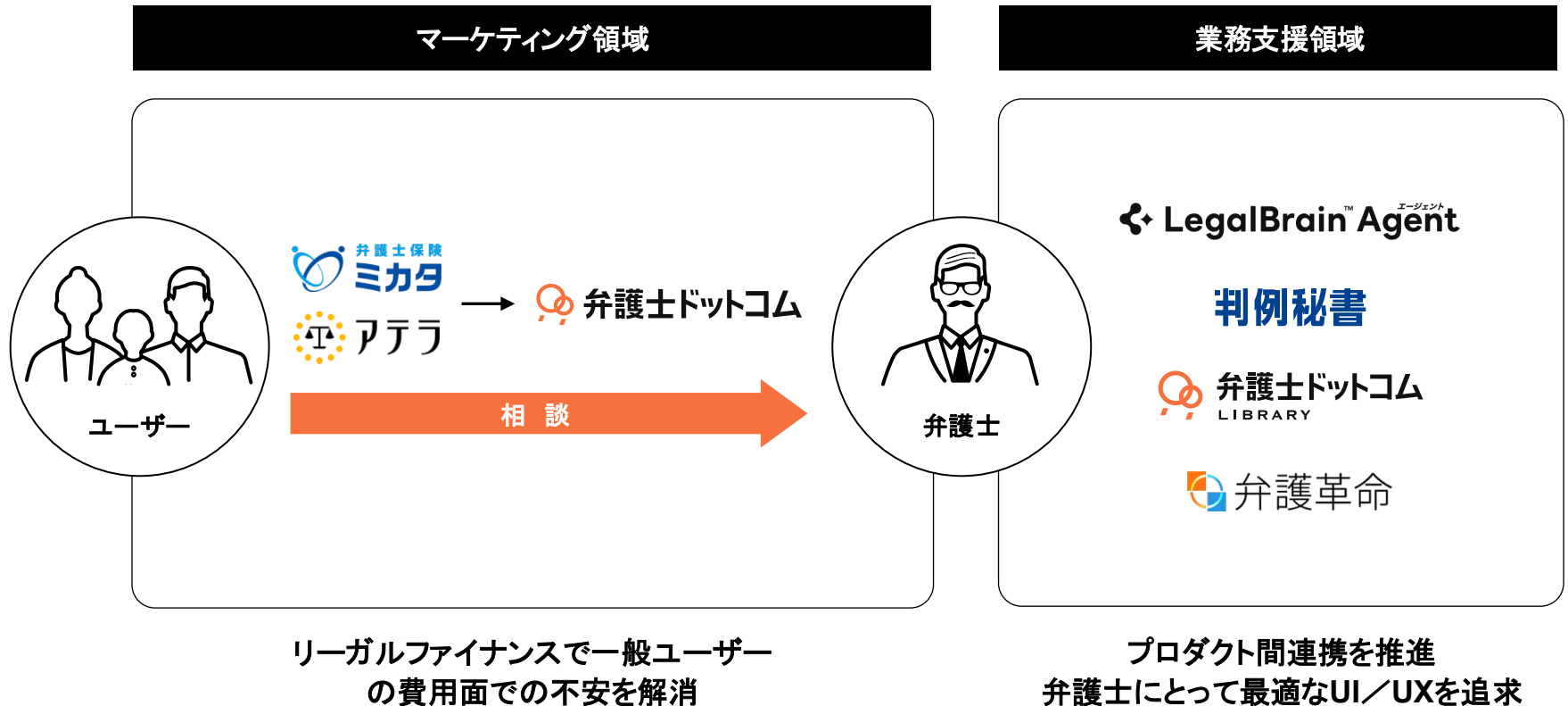


※1 各期最終月のスポット売上高を除く集客・業務支援サービス売上高を有料登録弁護士数で割った値

※2 国内弁護士におけるシェアは2026年7月1日時点の国内弁護士数から算出

※2 2027年3月期Q1から弁護士ドットコム株式会社のサービスを利用している全ての弁護士の数をカウント

サービス間の連携を強化することで、シナジーを創出する



LegalBrain エージェントの売上高は、ビジネスロイヤーズその他に含む

ZEIRI4.COM
税理士ドットコム



月間サイト訪問者数約**95万人**、日本最大級の税務相談ポータルサイト

1. 税理士紹介サービス

- ・ **会員登録税理士7,477人**の中から、経験豊富な税理士コーディネーターが最適な税理士をご紹介します

2. みんなの税務相談

- ・ 税理士に税務に関する相談ができる**累計税務相談件数約16万件**を誇る**無料Q&Aサービス**

3. 税理士プロフィール・税理士検索

- ・ 地域、注力分野などから自身に最適な税理士を検索



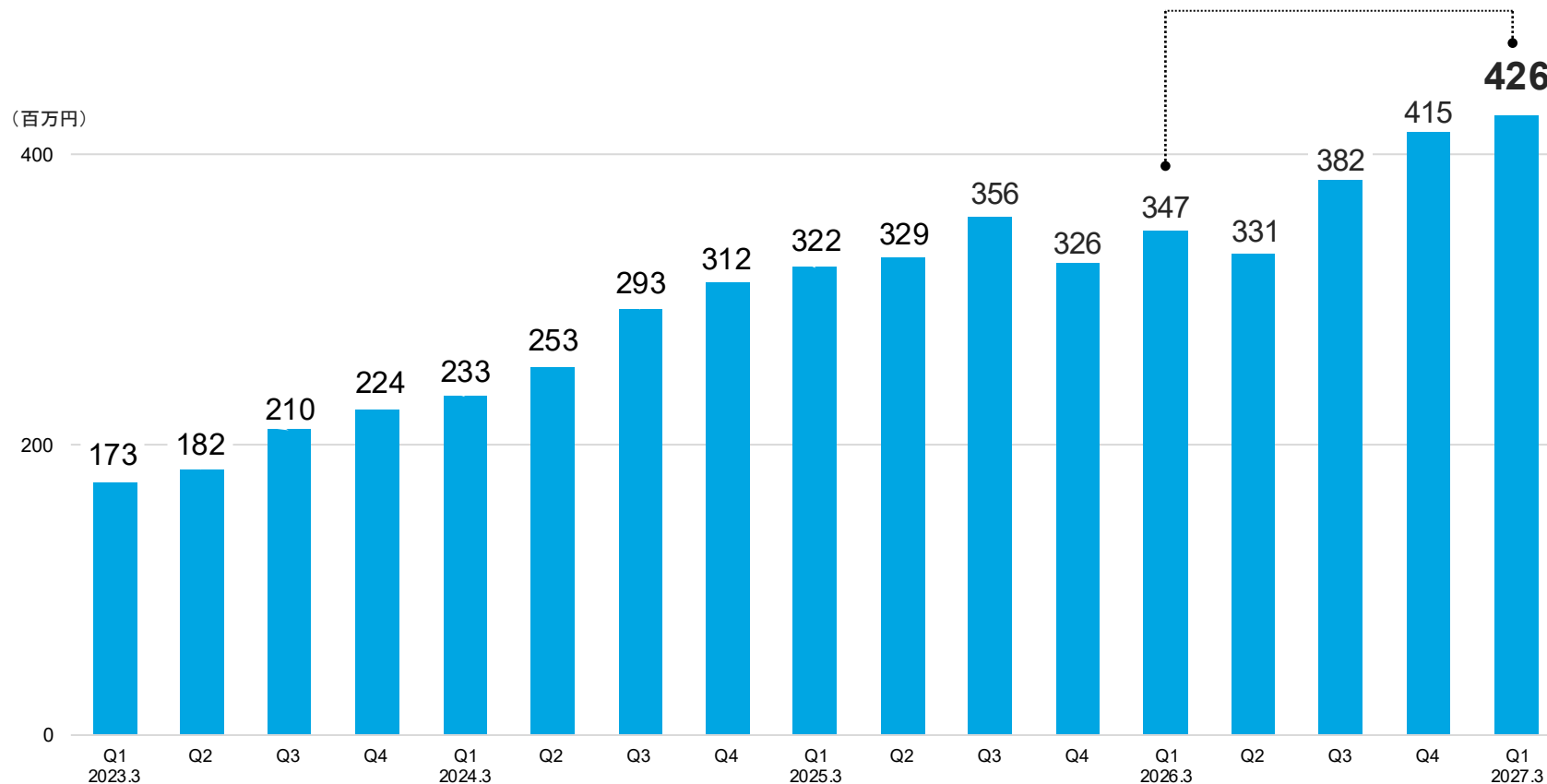
上記数値は2026年6月末実績数値

売上高は過去最高を更新、成約単価は引き続き高水準を継続

変更したリスティング広告の運用が安定したことにより、成約件数が増加傾向

YoY
+22.8%

売上高の推移



BUSINESS LAWYERS

ビジネスロイヤーズ



月間サイト訪問者数約**40万人**、日本最大級の企業法務ポータルサイト

1. 登録弁護士が最新の法改正、判例を解説

- ・西村あさひ法律事務所、森・濱田松本法律事務所、長島・大野・常松法律事務所、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、TMI総合法律事務所等に所属し企業法務の第一線で活躍する弁護士が、最新の法改正や判例のポイントを弁護士がわかりやすく解説、実務への影響をタイムリーにお届け

2. 電子書籍サービス「ビジネスロイヤーズ ライブラリー」

- ・実務に役立つ書籍をオンラインで閲覧、リサーチ業務が効率化
月額**6,300円**～、冊数**4,000冊**以上、法律系出版社**45社**が参画

3. 動画サービス「ビジネスロイヤーズ コンプライアンス」

- ・企業が抱える研修の課題を、オンライン動画でサポート



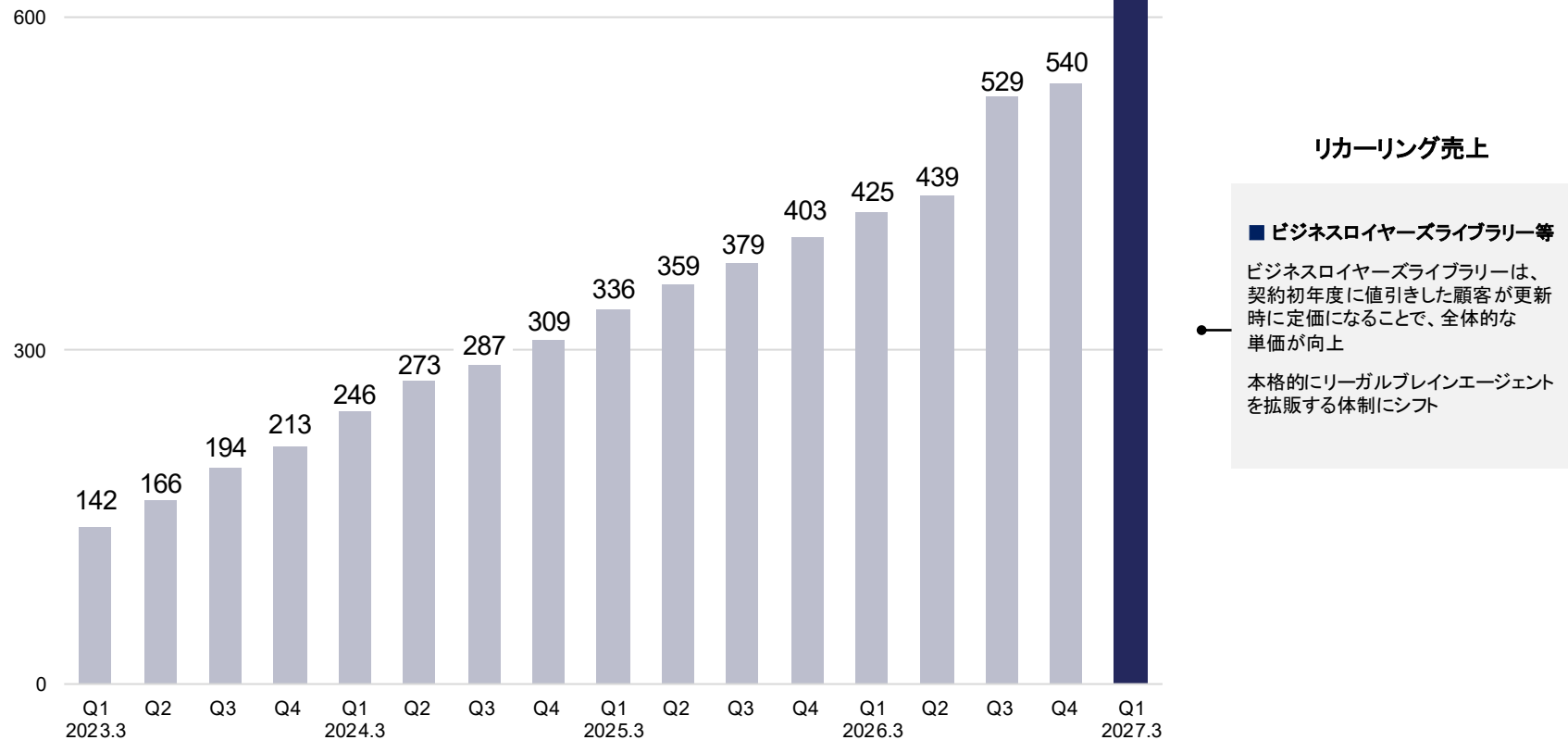
上記数値は2026年6月末時実績数値

ビジネスロイヤーズライブラリーは、社数微減、単価が向上

組織変更を契機にリーガルブレインエージェントの営業体制をさらに強化、今後の販売を加速させる

ARRの推移

(百万円)



コーポレートトピックス

FY3/
2027
Q1

初のユーザーカンファレンス 「弁護士ドットコム PARADIGM 2026」を10月2日に開催

弁護士や企業法務などプロフェッショナルが集うユーザーカンファレンス
慶應義塾大学・宮田裕章教授ら豪華ゲストも登壇

弁護士、税理士、法務、DX推進などプロフェッショナルが集う

弁護士ドットコムのユーザーカンファレンス

PARADIGM 2026



『企業・社会変革を担う弁護士』を表彰するアワードプログラム 「BUSINESS LAWYERS AWARD 2026」を開催

5部門にのべ600名以上がエントリー。2026年11月4日に最優秀賞・グランプリを発表

A dark blue background with a bright yellow diagonal line running from the bottom left towards the top right. The text 'BUSINESS LAWYERS AWARD 2026' is centered in a bold, yellow, sans-serif font. Below the main title, the Japanese phrase '企業・社会変革を担う弁護士に光を' is written in a smaller, yellow, sans-serif font.

BUSINESS LAWYERS AWARD 2026

企業・社会変革を担う弁護士に光を

ご参考

APPENDIX

2027年3月期 第1四半期業績概要

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 株式報酬費用 + 持分法による投資損益

(単位:百万円)

	2027.3 Q1 実績	2026.3 Q1 業績	2026.3 Q1 実績比	2026.3 Q4 実績	2026.3 Q4 実績比
売上高	4,838	3,802	+27.3%	4,415	+9.6%
売上原価	1,003	798	+25.6%	921	+8.9%
売上総利益	3,834	3,003	+27.7%	3,494	+9.7%
販売費及び 一般管理費	3,136	2,492	+25.8%	2,952	+6.2%
EBITDA	1,001	724	+38.2%	810	+23.6%
営業利益	698	510	+ 36.8%	541	+28.9%
営業利益率	14.4%	13.4%	+1.0pt	12.3%	+2.1pt
経常利益	697	513	+35.7%	552	+26.1%
当期純利益	439	321	+37.0%	519	-15.3%

貸借対照表

(単位:百万円)

	2026年6月末	2026年3月末	2026年3月末比
流動資産	7,627	8,525	-898
現金及び預金	4,193	5,199	-1,006
固定資産	8,946	4,855	+4,091
総資産	16,573	13,381	+3,192
流動負債	4,029	3,770	+259
固定負債	4,928	2,400	+2,527
純資産	7,615	7,209	+405
自己資本比率	44.2%	53.2%	-9.0pt

会社概要

会社	弁護士ドットコム株式会社
所在地	東京都港区六本木四丁目1番4号
設立日	2005年7月4日
代表者	もとえ 元榮 太一郎
従業員	連結 734 名 単体659 名 (2026年6月末時点)
グループ会社	株式会社エル・アイ・シー 弁護士ドットコムリーガルファイナンス株式会社 ミカタ少額短期保険株式会社

VISION

まだないやり方で、世界を前へ。

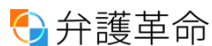
Drive a paradigm shift for the better world.

MISSION

「プロフェッショナル・テック」で、
次の常識をつくる。

Be the Professional-Tech Company.

プロフェッショナルだからできること。専門知とテクノロジーで、社会に貢献する。



経営陣プロフィール

代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太一郎

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業入所後、
弁護士法人Authense法律事務所を設立

2005年7月当社設立、代表取締役社長 兼 CEO就任／2017年6月代表取締役会長就任
／2020年9月財務大臣政務官就任に伴い、代表取締役会長を退任／2021年12月財務
大臣政務官退任に伴い、代表取締役会長に就任／2022年6月代表取締役社長再任

取締役 CFO 澤田 将興

(株)SBI証券入社、上場企業および未上場企業への法人営業全般に従事
2013年パラカ(株)に入社、東証一部への市場変更業務に従事

2014年当社入社／2022年6月取締役就任

社外取締役 石丸 文彦

(株)アコード・ベンチャーズ代表取締役

(株)デジタルガレージ執行役員、(株)DGベンチャーズ取締役COOを歴任
多数のインターネット企業へ投資実行

2012年8月社外取締役就任

社外取締役 村上 敦浩

(株)カカコム代表取締役社長

「食ベログ」を創設し利用者数国内No.1のグルメサイトに成長させる
2013年当社顧問として参画

2014年8月社外取締役就任

社外取締役 上野山 勝也

(株)PKSHA Technology代表取締役

外資系大手コンサルティングファームに従事、松尾研究室にて博士
(機械学習)取得、2012年株式会社PKSHA Technology 創業

2021年6月社外取締役就任

社外取締役 塩野 紀子

キリンホールディングス(株)、日本郵政(株) 社外取締役

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)マーケティングアンドセールス ヴァイス
プレジデント、エスエス製薬(株)代表取締役社長、コナミスポーツ(株)代表
取締役社長を歴任

2024年6月社外取締役就任

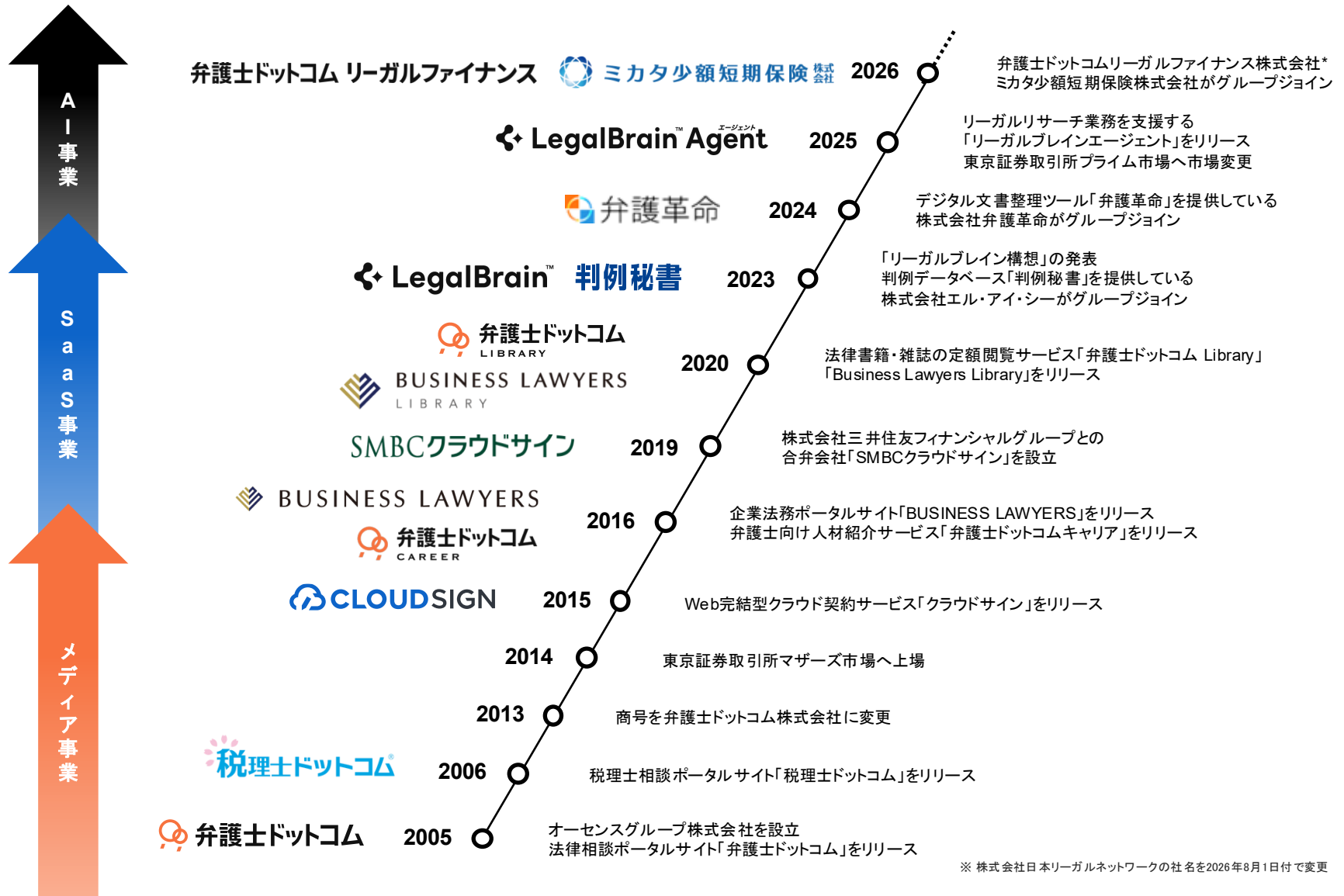
社外取締役 中村 利江

エムスリー(株) 取締役

(株)出前館代表取締役社長、エムスリーソリューションズ(株)代表取締役
社長を歴任

2026年6月社外取締役就任

会社沿革



BENGO4.COM

弁護士ドットコムについて



1年間に何らかの法律トラブルにあってる人が約**1,111万人 (13.9%)**

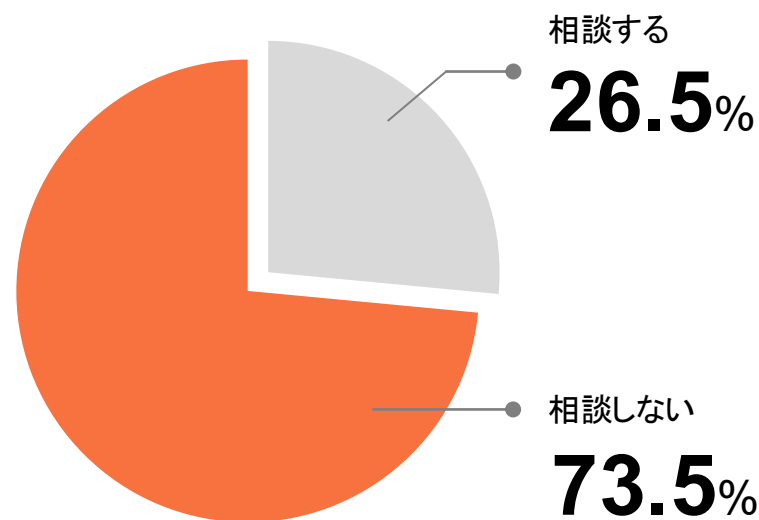
実際に弁護士に相談する人は**26.5%**

相談しない理由は「費用面での不安」**34.7%**、「頼む程では無い」**40.1%**

直近1年間で、法律トラブルにあった人の数



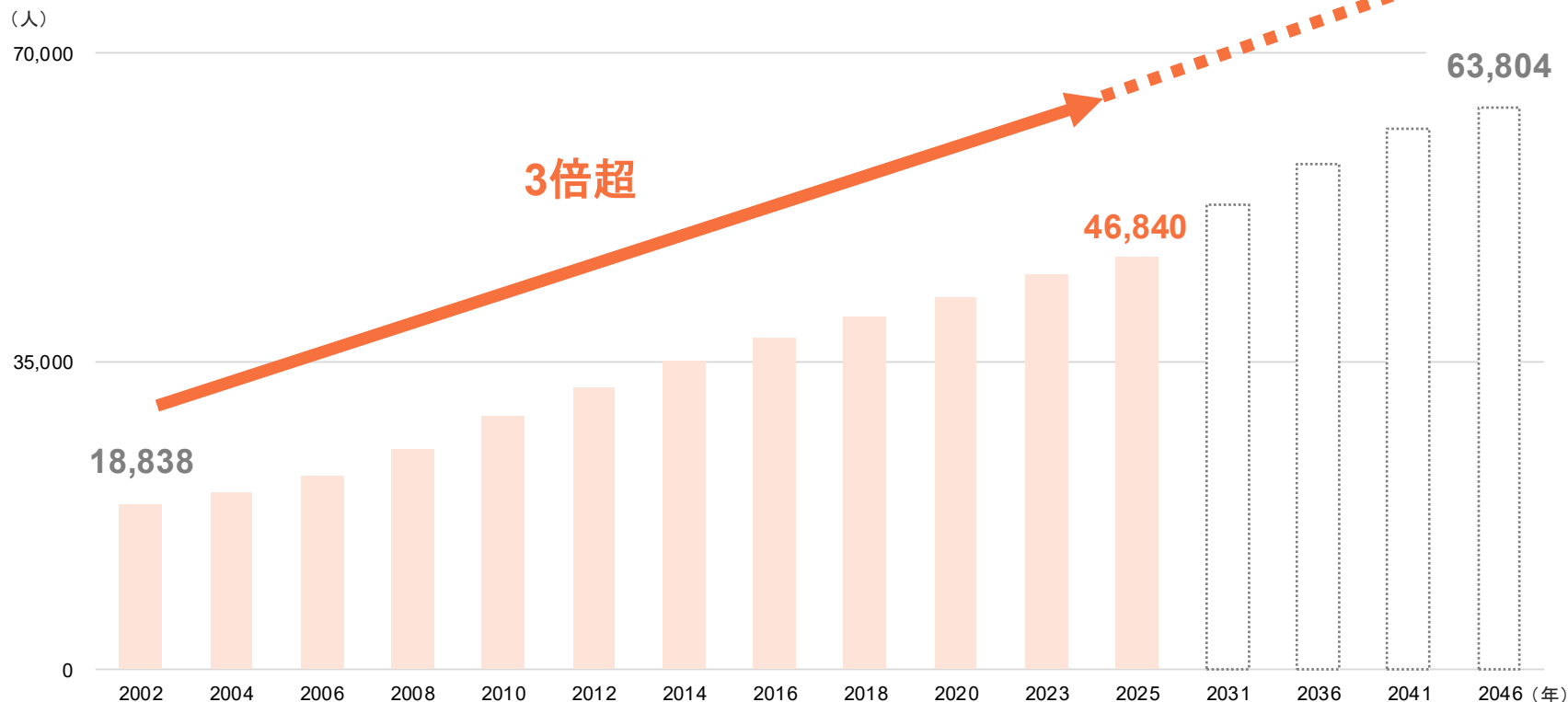
直近1年間で弁護士に相談した人の割合



2026年1月 マクロミル調べ(調査対象者: 18歳～69歳 男女個人 10,000名対象)

弁護士広告の解禁、弁護士報酬の自由化、第1回新司法試験の実施など、2000年以降の司法制度改革により弁護士業界は大きな変化が起きている

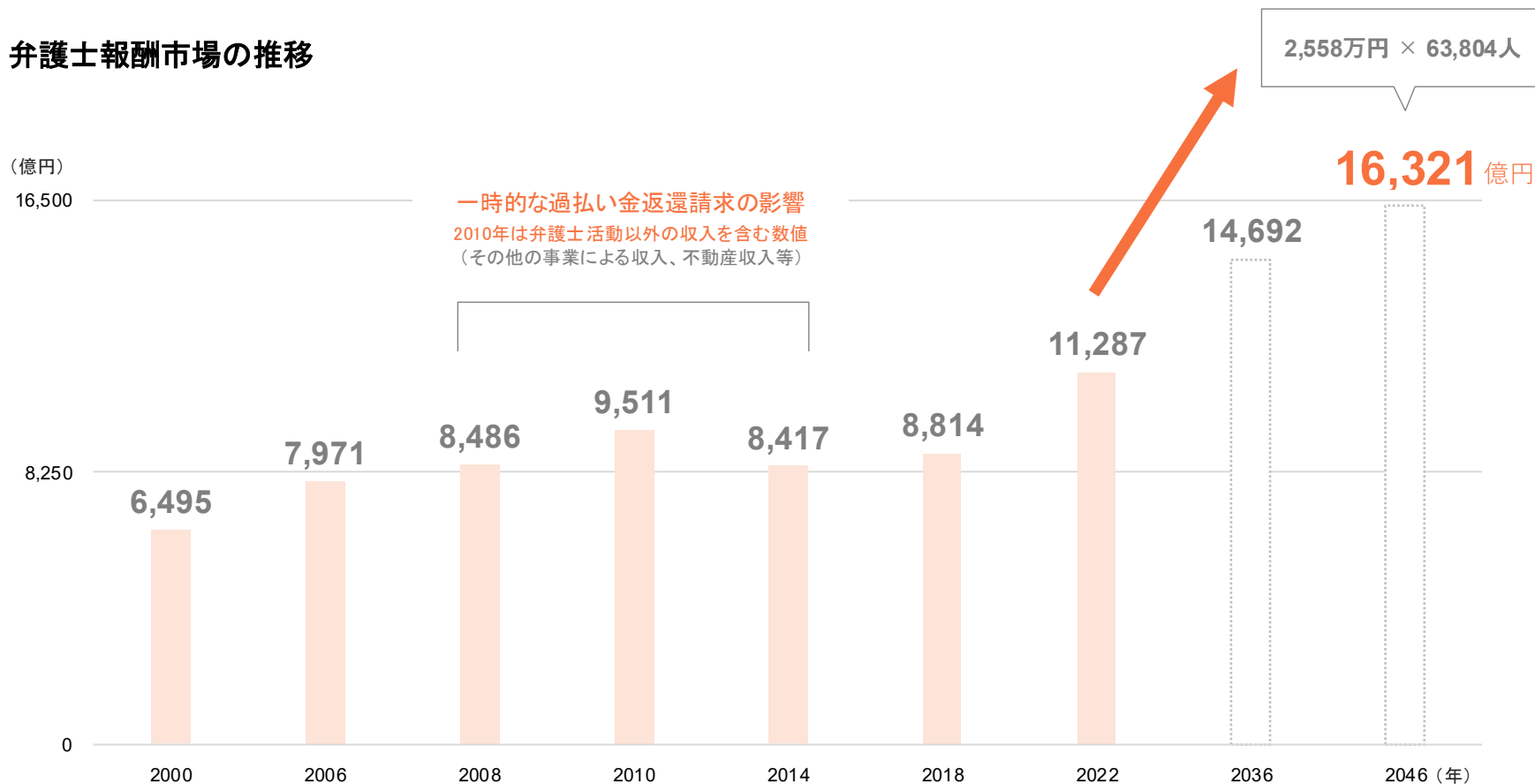
弁護士数の推移



日本弁護士連合会発行「弁護士白書2024年版」弁護士人口将来予測(司法試験合格者数1,500名維持の場合)より抜粋

弁護士数の増加に伴い弁護士のマーケティングニーズの高まりから顧客開拓が進み、
弁護士報酬市場は2000年から拡大している

弁護士報酬市場の推移



日本弁護士連合会発行「弁護士白書2018年版」「自由と正義2021年臨時増刊号」「弁護士白書2024年版」「日本弁護士連合会ホームページ」より推測

「身近な司法」の実現のため一般ユーザーと弁護士を繋ぐプラットフォーム

無料の法律相談や弁護士に関する詳細な情報を元に、ユーザーがより弁護士に繋がりがやすくなるサービスを提供



月間サイト訪問者数約**711万人**、日本最大級の無料法律相談ポータルサイト

1. 弁護士が回答する無料インターネット法律相談

- 累計法律相談件数約**149万件**の圧倒的データベース

2. 豊富な弁護士データベース

- 登録弁護士数**29,974名**国内弁護士約4.7万人の**半数以上**が登録
- 弁護士のプロフィールを元に自分に合った弁護士を検索・問い合わせ
- 弁護士は顧客開拓メディアとして活用

3. ライトユーザーにもリーチするニュースメディア

- 時事問題の弁護士解説を中心としたメディア「弁護士ドットコムニュース」
- 法律×ニュースの独自のポジショニングで月間訪問者数約**503万人**



上記数値は2026年6月末時実績数値

ユーザーの法律相談における深刻度に合わせた各コンテンツを提供

対象ユーザー	提供コンテンツ	ユーザーメリット
法的トラブルを抱えており、 すぐに弁護士に依頼したい ユーザー	弁護士プロフィール 弁護士検索	豊富な弁護士プロフィールと、詳細な弁護士検索により、ユーザーの法的トラブルに 最適な弁護士を無料で検索することができます
法的トラブルを抱えており、 情報収集したいユーザー	みんなの法律相談	無料の法律相談投稿で弁護士に相談することができます また、 他ユーザーの法律相談投稿と弁護士の回答を閲覧することができます
法的トラブルを抱えていない 一般ユーザー	弁護士ドットコムニュース	法律に関する知識を高め、いざという時のための 予防法務知識を身に付けることができます



弁護士ドットコム

依頼獲得のための 弁護士向け集客サービス

- サイト訪問者数1,000万人超
- 注力分野に合わせて、効率よく問合せを獲得

金額

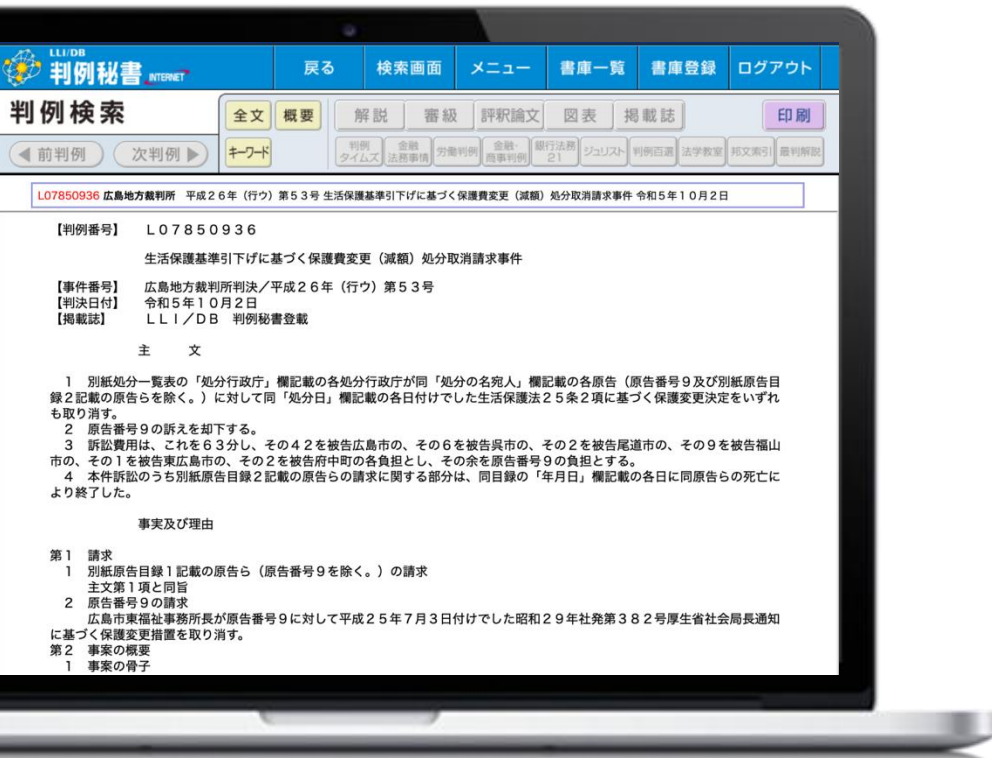
月額20,000円～(全4プラン)



弁護士のリーガルリサーチをもっと快適に

- ・ 法律書籍の月額制閲覧サービス
- ・ 在宅勤務でも書籍閲覧・リサーチ業務が可能に

金額	月額9,000円
冊数	4,500冊以上
参加出版社	法律系出版社47社



判例秘書

業界で圧倒的シェアを有する 判例データベース

- ・ 弁護士の判例検索サービス利用率は95%
- ・ その中でも「判例秘書」は、全裁判官・全検察官に利用されており、法曹三者では圧倒的なシェアを占めるサービス



弁護革命

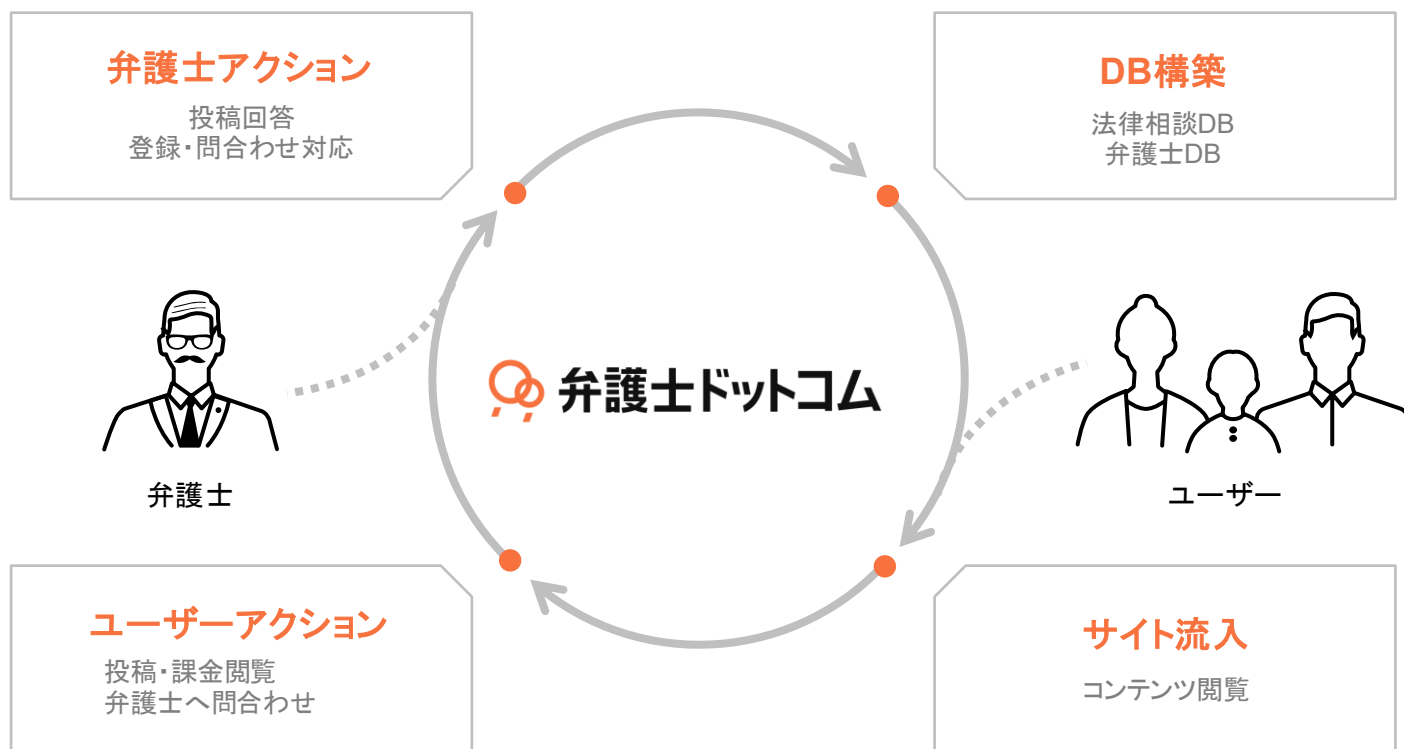
弁護士が弁護士のために開発した デジタル文書整理ツール

- デジタル文書を効率的に活用できる業務スタイルへの変革を後押し
- デジタル×AIの力で弁護士を強化
- 事件分析、書面作成など弁護士のコア業務を支える

法律相談DB(データベース)を背景にサイト訪問者が増加

ユーザー投稿型コンテンツのため、相談投稿・弁護士回答が日々自動増殖

拡大したDBを目的にさらに訪問者が増え、増加した訪問者からの問い合わせに対応したい登録弁護士のDBも拡大する成長サイクル



CLOUDSIGN

クラウドサインについて



契約締結から契約書管理まで可能な**クラウド型の電子契約**サービス

契約交渉が済んだ完成済の契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を締結することが可能
書類の受信者はクラウドサインへの登録は不要



弁護士ドットコム

送信者側



受信者側



1 メールで受信



2 契約書確認・合意

送信者・受信者



締結完了・契約書受信

締結済み書類は送受信者双方に
電子メールで配信され、
クラウド上にも自動保存されます。

人事系

雇用契約書
労働条件通知書
身元保証書 採用内定通知
入社誓約書(入社承諾書)

売買系

物品売買契約書
土地売買契約書
建物売買契約書
不動産売買契約書

賃貸借系

建物賃貸借契約書
土地賃貸借契約書
駐車場使用契約書
建物使用貸借契約書

営業・購買系

取引基本契約書
サービス利用申込書
注文書 注文請書 請求書
領収書

金銭貸借系

金銭消費貸借契約書
金銭借用書
債務承認弁済契約書
債権譲渡契約書

業務委託・請負系

業務委託契約書 請負契約書
建設請負契約書 販売特約店契約書
代理店契約書 商品販売委託契約書
供給契約書 製造委託契約書

その他

秘密保持契約書 機密保持契約書 株式譲渡契約 個人情報取扱同意書
契約変更合意書 契約解除通知書 遺産分割書 死因贈与契約書
著作権譲渡契約書 合併契約書 取締役会議事録



契約締結のスピード化

すべてがクラウド上で完結するので、早ければたったの数分でお互いの作業を終えることができます。契約締結がスピードアップすれば、取引先とのコミュニケーションもよりスムーズになります。



コスト削減

郵送代・紙代・インク代は当然のこと、印紙代もかかりません。また紙での作業がなくなるため、事務作業にかかる間接的なコストも削減することができます。



コンプライアンスの強化

契約書をクラウド上で一元管理することで、業務の透明性が向上し、抜け・漏れを少なくすることができます。またバックアップデータも写しではなく原本ですので、原本保全の確実性が高まります。

Free	Light	Corporate	Enterprise
固定費用 : 0円/月 送信件数ごと : 0円/件	固定費用 : 11,000円/月 送信件数ごと : 220円/件	固定費用 : 28,000円/月 送信件数ごと : 220円/件	固定費用 : 要問合せ 送信件数ごと : 220円/件
プラン内容 ユーザー数:1ユーザー 契約送信件数:2件	プラン内容 ユーザー数:無制限 契約送信件数:無制限	プラン内容 ユーザー数:無制限 契約送信件数:無制限	プラン内容 ユーザー数:無制限 契約送信件数:無制限
機能 ・契約書の送信、保管、検索 ・2要素認証機能	機能 ・Freeプランの機能 ・一括書類作成/送信機能 ・書類テンプレート機能 ・アラート機能 ・英語、中国語での契約締結 ・AI契約書管理	機能 ・Lightプランの機能 ・監査ログ機能 ・紙の書類インポート機能 ・Web API機能 ・受信者認証機能	機能 ・Corporateプランの機能 ・契約承認者の制限 ・社内利用者の制限 ・IPアドレスによるアクセス制限 ・シングルサインオン機能 ・複数部署管理機能 ・スマートキャビネット機能 ・電話サポート

1. 弁護士ドットコムが提供する電子契約サービス

- 日本の法律に深い理解と知見を持つ弁護士ドットコム株式会社が、弁護士監修のもと運営しており、法的に安心いただけるプロダクトを提供

2. 日本の商慣習に合わせた製品開発

- 日本では馴染みのなかった電子契約サービスを拡げるため、初めてのユーザーにも分かりやすいUIを開発
- 日本の商慣習に合わせて、多数の導入企業の意見を参考にしながら、最善かつ迅速な製品開発

3. 業界スタンダードのクラウド契約サービス

- 先行者メリットと電子契約によるネットワーク効果のもと、**業界のスタンダードサービスとして普及**



契約締結

自動データ化



クラウドサイン カンリ

締結した契約書データをAIが自動で読取り、
契約書台帳を自動で作成
データ化し契約管理業務をより簡単に



クラウドサインSCAN

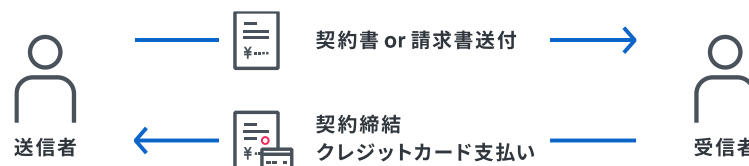
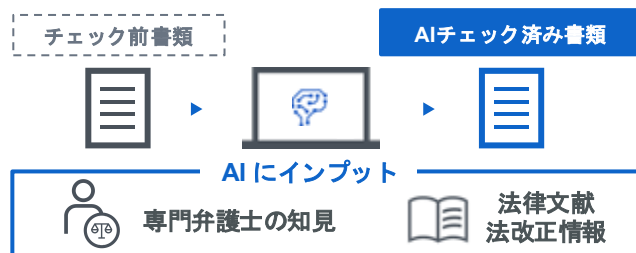
契約書のスキャンからクラウドサインへの格納・
書類情報の入力まで対応

クラウドサイン レビュー

弁護士が開発したAI が条文ごとのリスク箇所を
瞬時に判定し、変更条文例や解説を表示

クラウドサインPAYMENT

契約締結と同時に契約内容の決済を履行



BUSINESS LAWYERS

ビジネスロイヤーズ



企業法務向けに書籍の読み放題サービスである「ビジネスロイヤーズライブラリー」を提供

ライトプラン

一人法務のための必要最低限の
リサーチが可能なプラン

6,930円(税込)/月

1アカウント（年間契約）

請求書払い（一括）

- AIアシスタント
- セミナー受講 3,300円/回

スタンダードプラン

法務チームのための教育や
発信までを含めた標準プラン

33,000円(税込)/月

最大5アカウント（年間契約）

請求書払い（一括）

- AIアシスタント
- セミナー受講無料
- セミナーアーカイブ閲覧可
- 契約類型解説閲覧可
- 各種動画コンテンツ閲覧可
- コンプライアンス研修

※一部特典にて閲覧可

エンタープライズプラン

法務部門のためのコンプライアンス研修
まで含めたプラン

ご相談

アカウント数ご相談（年間契約）

請求書払い（一括）

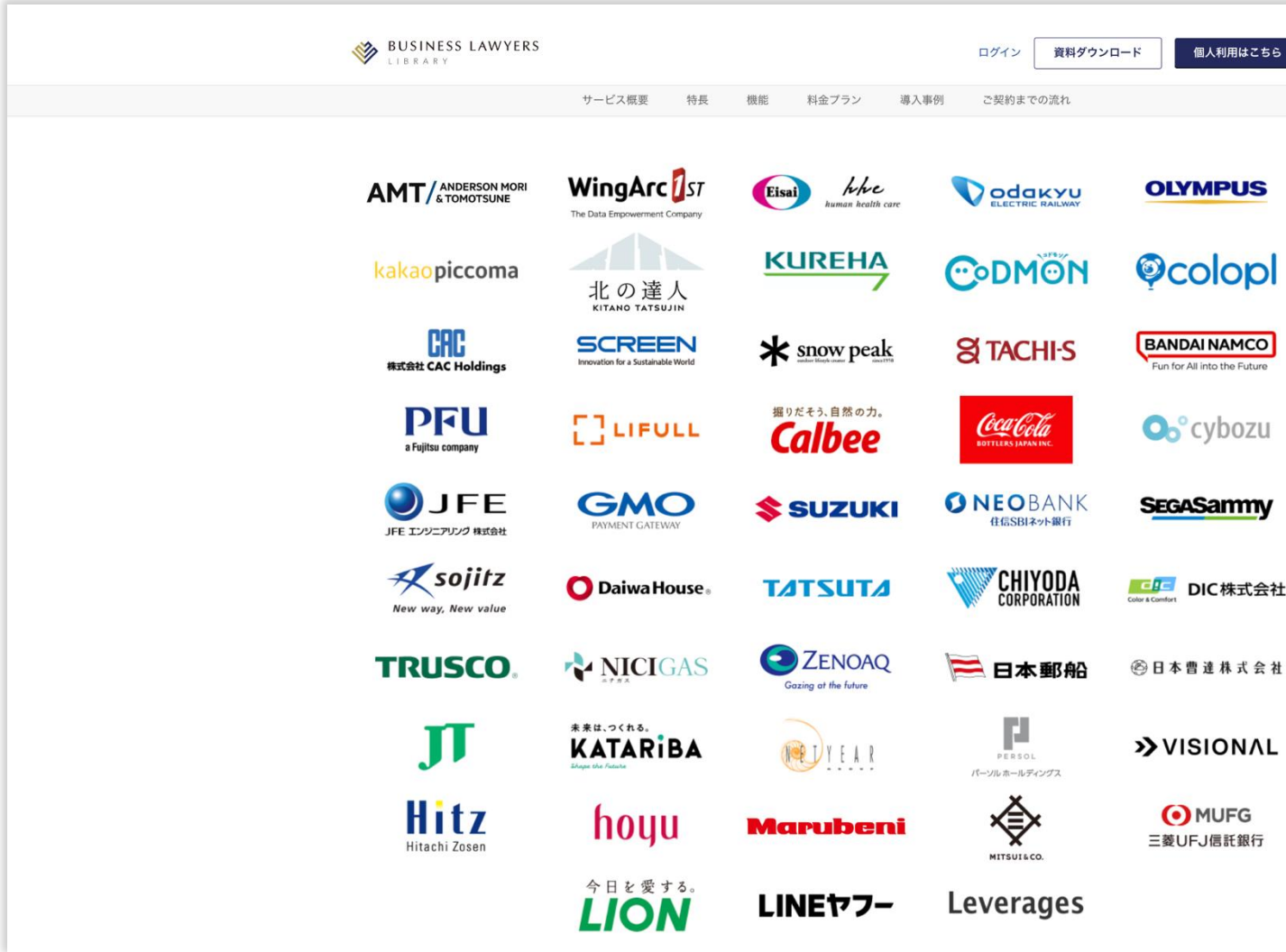
- AIアシスタント
- セミナー受講無料
- セミナーアーカイブ閲覧可
- 契約類型解説閲覧可
- 各種動画コンテンツ閲覧可
- コンプライアンス研修

※ご相談

※スタンダードプランで6アカウント以上など、アカウントの追加をご希望の際、1アカウントにつき別途6,600円（税込）/月額のコストが発生いたします

大手弁護士事務所・大企業を中心に利用が進む

※ビジネスロイヤーズライブラリー トップページより<https://services.businesslawyers.jp/lib/about/>



The screenshot displays the Business Lawyers Library website interface. At the top, there is a navigation bar with the logo, a login button, and a download button. Below the navigation bar, a horizontal menu lists various service categories. The main content area features a grid of logos for various companies and organizations that are members of the library. The logos are arranged in a 10x5 grid, with each logo accompanied by its name and a brief description or tagline.

サービス概要	特長	機能	料金プラン	導入事例	ご契約までの流れ
AMT / ANDERSON MORI & TOMOTSUNE	WingArc ^{IST} The Data Empowerment Company	Eisai <i>like</i> human health care	odakyu ELECTRIC RAILWAY	OLYMPUS	
kakao piccoma	北の達人 KITANO TATSUJIN	KUREHA	DMON	colopl	
CAC 株式会社 CAC Holdings	SCREEN Innovation for a Sustainable World	snow peak	TACHI-S	BANDAI NAMCO Fun for All into the Future	
PFU a Fujitsu company	LIFULL	握りだそう。自然の力。 Calbee	Coca-Cola BOTTTLERS JAPAN INC.	cybozu	
JFE JFE エンジニアリング 株式会社	GMO PAYMENT GATEWAY	SUZUKI	NEOBANK 住信SBIネット銀行	SEGA Sammy	
sojitz New way, New value	Daiwa House	TATSUTA	CHIYODA CORPORATION	DIC 株式会社	
TRUSCO	NICI GAS ニキガス	ZENO AQ Gazing at the future	日本郵船	日本豊達 株式会社	
JT	未来は、つくれる。 KATARIBA Shape the Future	NET YEAR	PERSOL パーソルホールディングス	VISIONAL	
Hitz Hitachi Zosen	hoyu	Marubeni	MITSUBI & CO.	MUFG 三菱UFJ信託銀行	
	今日を愛する。 LION	LINEヤフー	Leverages		

Webサイト「弁護士ドットコム」「税理士ドットコム」上の広告売上および「ビジネスロイヤーズ」の
カンファレンス開催に伴う広告売上

Webサイト



The screenshot shows the homepage of the website 弁護士ドットコム (Lawyer Dot Com). The site features a search bar at the top, a navigation menu, and several featured articles. A prominent advertisement is displayed in the center, titled 「離婚問題に注力している 弁護士を探すなら」 (If you are looking for a lawyer who focuses on divorce issues). The ad includes a green button labeled 「弁護士を探索」 (Search for lawyer) and a red arrow pointing to the text 「広告表示」 (Advertisement display). Below the ad, there is a section for 「弁護士ドットコム」 (Lawyer Dot Com) with a brief description of the site's services.

カンファレンス



LEGAL TECH SHOW
小規模法務のDX
参加無料 4.14 wed 18:30 - ONLINE
BUSINESS LAWYERS



Legal Innovation Conference
法務組織とキャリア
7.28 WED 12:30-
参加無料 / オンライン配信
BUSINESS LAWYERS

サステナビリティ

SUS
TAINA
BILITY

サステナビリティの基本方針

3つの視点

01 For General

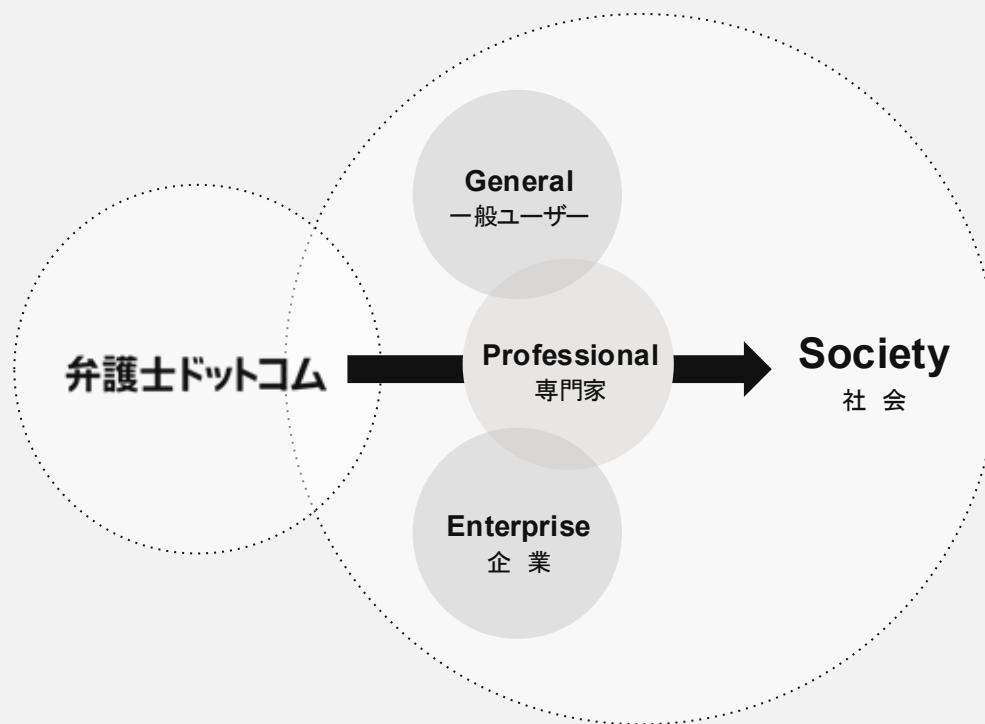
02 For Professional

03 For Enterprise

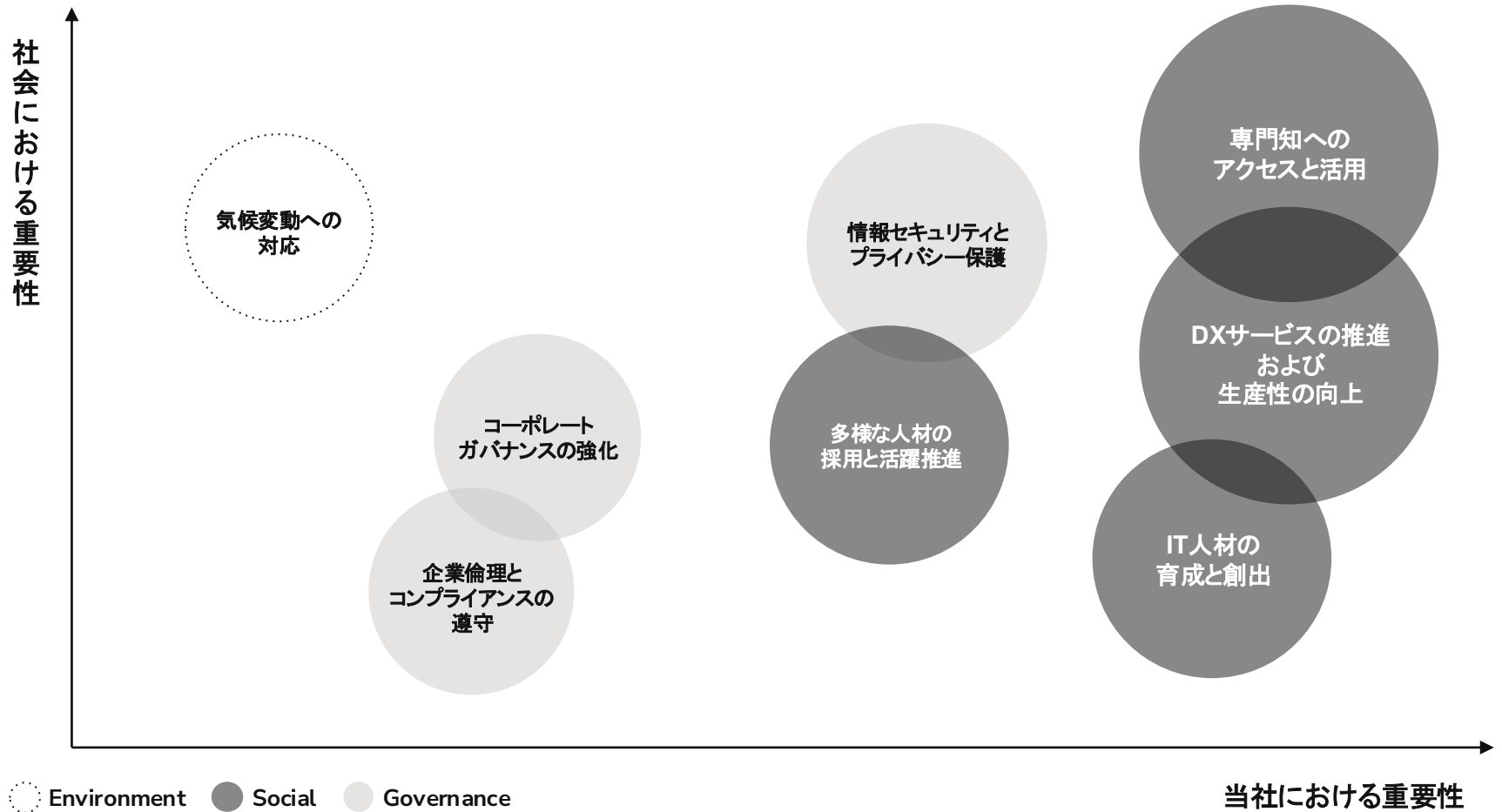
当社は、一般の方々が弁護士をはじめとする専門家と迅速につながることを可能にし、社会的に弱い立場の人々も含めた、すべての人を救うことを目的としています。

また弁護士事務所および企業が、人口減少の課題に直面してる中で、生産性やガバナンスの向上、さらにはリーガルリスクの低下を通じて、企業および日本の競争力の向上に貢献します。

私たちは「3つの視点」を持って社会課題の解決に向き合い、社会をエンパワーメントすることで、すべてのステークホルダーと協働し、持続可能な社会の実現を推進していきます。



マテリアリティマップ



MSCI ESGレーティング

MSCI ESGレーティングにおいて 「BBB」評価を獲得

マテリアリティの1つである

「情報セキュリティとプライバシー保護」に

対する取り組みにおいて高い評価を得ました。

「MSCI ESGレーティング」※は、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc.)が、世界の企業を対象に、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の取り組みを分析し、最上位ランクの「AAA」から最下位ランクの「CCC」まで7段階で評価するものです。

※ MSCI Inc.「ESG Rating」

<https://www.msci.com/sustainable-investing/esg-ratings>

MSCI
ESG RATINGS



CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	----	-----

THE USE BY Bengo4.com, Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF Bengo4.com, Inc. BY MSCI.
MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY.
MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

RISK INFORMATION

リスク情報

リスク情報1_今後の成長に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスク

項目	主要なリスク	可能性/時期	影響度	対応策
事業環境 技術革新	当社グループが予期しない急速な変化があり、その対応に遅れた場合、当社サービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こし、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性がある。	中/中長期	中	事業を多角的に展開することで対応
事業環境 競争状況	当社グループが運営する主力サイト「弁護士ドットコム」に関して、今後何らかの理由により弁護士からの支持を得られなくなった場合、または競合他社が弁護士から一定の支持を受けた状態で同サービスに参入した場合、競争激化となり、当社の当社グループの事業および業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループが運営する契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」に関して、今後何らかの理由により当社が企業ユーザーからの支持を失った場合、または当社グループ以外の競合他社が企業ユーザーから一定の支持を受けた場合は、競争激化により、事業展開に支障が生じ、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。	中/中長期	大	他社より優位なプロダクト・サービスを展開していくことで対応
事業環境 インターネット市場	当社グループはメディア事業、IT・ソリューション事業を事業領域としているが、インターネット利用に関する新たな規制やその他予期せぬ要因により、インターネット利用環境の悪化、インターネット利用の順調な発展が阻害された場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性がある。	低/中長期	大	事業環境の変化に応じて、インターネット関連市場に多角的にサービス展開をすることで対応
事業内容 新規事業	今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みを進め、事業規模の拡大と収益の向上に努めるが、人材の採用やソフトウェアなどの一時的な支出が発生する。新規事業が目論見通り推移しないことで、追加支出の回収が行えず、当社グループの利益率が一時的に低下する可能性がある。	中/中長期	中	事前に可能な限り市場調査を行い、十分にリスクを検討したうえで新規事業を推進することで対応
事業内容 サイト運営の健全性	当社グループでは一般のユーザーが、会員登録の上「みんなの法律相談」または「みんなの税務相談」を通じて、匿名で専門家に相談することが可能であり、相談および回答内容の全件監視体制を構築したうえで、利用規約に基づき、健全なサイトの運営を行っている。しかし、上記のような体制を構築しているにもかかわらず、不適切な投稿に対し当社が十分に対応できない場合、当社がサイト運営者として信頼を失う可能性があり、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。	低/中長期	大	監視体制を常に強化しつつ、事業を多角的に展開し、影響を受けにくい収益基盤を構築することで対応
事業内容 固定資産の減損	当社グループは、のれんやソフトウェア等の固定資産を有しており、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについて、得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減額した当該金額を減損損失として計上することとなる。当該資産又は資産グループの経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。	中/中長期	中	対象事業・事業環境について十分に調査検討を行い、リスクを最小限にすることで対応

リスク情報2_今後の成長に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスク

項目	主要なリスク	可能性/時期	影響度	対応策
事業運営体制	今後の業容拡大に伴い、継続的な人材の確保・育成が必要となるが、人材の確保および育成が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。	低/中長期	中	人材採用については多様な採用手法を用いて優秀な人材確保に努め、教育研修も実施し、人材育成にも注力することで対応
システム	当社グループの事業はインターネット環境において行われており、サービス安定供給のためにセキュリティ対策を施しているが、当社が想定しないシステム障害などが発生した場合、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。	低/不明	大	システム設定不備の監視および、セキュリティ対策ソフトの導入、また新たな開発技法の知識や技術をもつ人材を確保することで対応
法的規制 法的規制	当社グループは弁護士へのマーケティング支援サービス、税理士へのマーケティング支援サービスを提供しており、弁護士法および税理士法を順守する必要があるが、同法の内容または解釈が変更された場合には、当社のサービスが制約を受ける可能性があり、その場合、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。	低/中長期	大	新規事業サービスを検討する際なども含め、適宜日本弁護士連合会などの所管組織に確認をし、細心の注意を払ったうえで事業運営を行うことで対応
法的規制 個人情報の管理	当社グループの保有する個人情報が流出し不正に使用された場合、当社グループが責任を問われ社会的信頼を失うことで、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。	低/不明	中	個人情報や機密情報について厳格な管理体制を構築し、情報の取り扱いについての規定の整備、外部機関による監査を通して情報セキュリティを強化することで対応
法的規制 知的財産権	当社グループが認識していない知的財産権が既に第三者に成立しており、これを侵害したことを理由として損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。	低/不明	中	知的財産の活用および適正な権利化ならびに侵害予防調査を実施することで対応
投資	成長戦略の一環として、国内外を問わず出資、M&A、合併会社の設立、アライアンス等の投資を実施する場合がある。投資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投資額を回収できなかった場合や減損の対象となる事業が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性がある。	中/中長期	中	リスクおよび回収可能性を十分に事前評価をし、リスクを最小限にすることで対応

※ 有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載
その他のリスクについては有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向および市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。